

令和 5 年 度

香芝市公営企業会計決算に係る
審 査 意 見 書

香 芝 市 監 査 委 員

目 次

第1. 審 査 の 対 象	6 3
第2. 審 査 の 期 間	6 3
第3. 審 査 の 方 法	6 3
第4. 審 査 の 結 果	6 3

【水道事業】

1. 業 務 実 績 に つ い て.....	6 4
2. 予 算 の 執 行 状 況 に つ い て.....	6 5
3. 経 営 成 績 に つ い て.....	6 8
4. 財 政 状 態 に つ い て.....	7 3
5. 経 営 分 析 に つ い て.....	7 9
6. キャッシュ・フロー計算書について.....	8 2
7. 水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について.....	8 3
8. 参 考 資 料.....	8 5
9. む す び.....	8 7
10. 別 表.....	8 9

【下水道事業】

1. 業 務 実 績 に つ い て.....	9 4
2. 予 算 の 執 行 状 況 に つ い て.....	9 5
3. 経 営 成 績 に つ い て.....	9 7
4. 財 政 状 態 に つ い て.....	9 9
5. 経 営 分 析 に つ い て.....	1 0 3
6. キャッシュ・フロー計算書について.....	1 0 3
7. 下水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について.....	1 0 5
8. む す び.....	1 0 7
9. 別 表.....	1 0 9

令和５年度香芝市公営企業会計決算審査意見

第１．審査の対象

令和５年度 香芝市水道事業会計決算

令和５年度 香芝市下水道事業会計決算

第２．審査の期間

令和６年７月１日から令和６年８月１９日まで

第３．審査の方法

この決算審査にあたっては、審査に付された決算書及び附属書類について、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめるため、香芝市監査委員監査基準に準拠し、会計帳票並びに関係書類等の照合及び必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第４．審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、いずれも地方公営企業関係法令に適合して作成されており、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態は適正に表示され、その計数は正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

- １ 表中及び文中においては、各項目で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合がある。
- ２ なお、対前年度増減率は、次の式により算出している。
当年度の対前年度増減率＝
$$(\text{当年度の実数} - \text{前年度の実数}) \div \text{前年度の実数 (絶対値)} \times 100$$

このため、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合には、増減率はプラスで表示される。
- ３ 消費税及び地方消費税込みの金額を表中に使用している場合は、表の右下部分に括弧書きしている。

【水道事業】

1. 業務実績について

本年度の業務実績等を令和4年度及び令和3年度と比較すると次表のとおりである。

業務実績比較表

項目 \ 年度	単位	3年度	4年度 (B)	5年度 (A)	増減 (A) - (B)	増減率 (A) / (B) * 100 - 100
行政区域内人口	人	78,782	78,668	78,383	△ 285	△ 0.36
給水人口	人	78,782	78,668	78,383	△ 285	△ 0.36
普及率	%	100.00	100.00	100.00	0	0.00
給水戸数	戸	34,380	34,626	34,912	286	0.83
年間配水量	立米	8,376,705	8,189,691	8,095,698	△ 93,993	△ 1.15
一日配水能力	立米	36,000	36,000	36,000	0	0.00
一日最大配水量	立米	25,076	25,401	24,239	△ 1,162	△ 4.57
一日平均配水量	立米	22,950	22,438	22,119	△ 319	△ 1.42
年間有収水量 ※	立米	7,702,912	7,839,272	7,742,814	△ 96,458	△ 1.23
有収率	%	91.96	95.72	95.64	△ 0.08	△ 0.08
一日平均有収水量	立米	21,104	21,477	21,155	△ 322	△ 1.50
一人当たり年間使用水量	立米	97.78	99.65	98.78	△ 0.87	△ 0.87
一戸当たり年間使用水量	立米	224.05	226.40	221.78	△ 4.62	△ 2.04
配水管延長	km	384.03	385.66	386.77	1.11	0.29
職員数	人	21	20	21	1	5.00
損益勘定所属職員	人	16	16	17	1	6.25
資本勘定所属職員	人	5	4	4	0	0.00

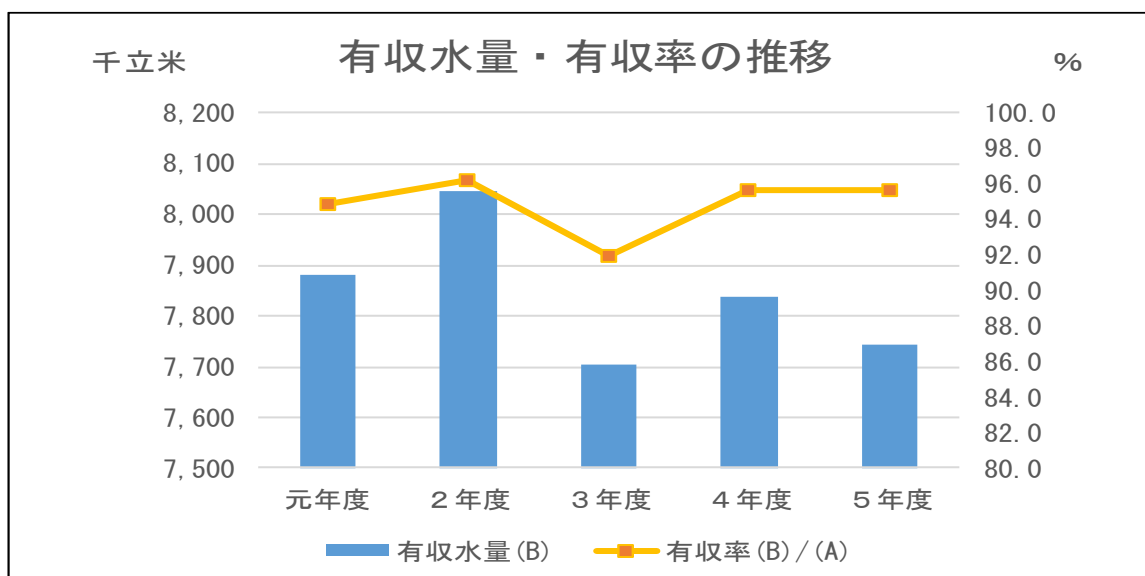
※令和3年度は「隔月検針・隔月請求」制度を導入した影響で、年間有収水量が減少している。

(1) 配水量及び有収水量

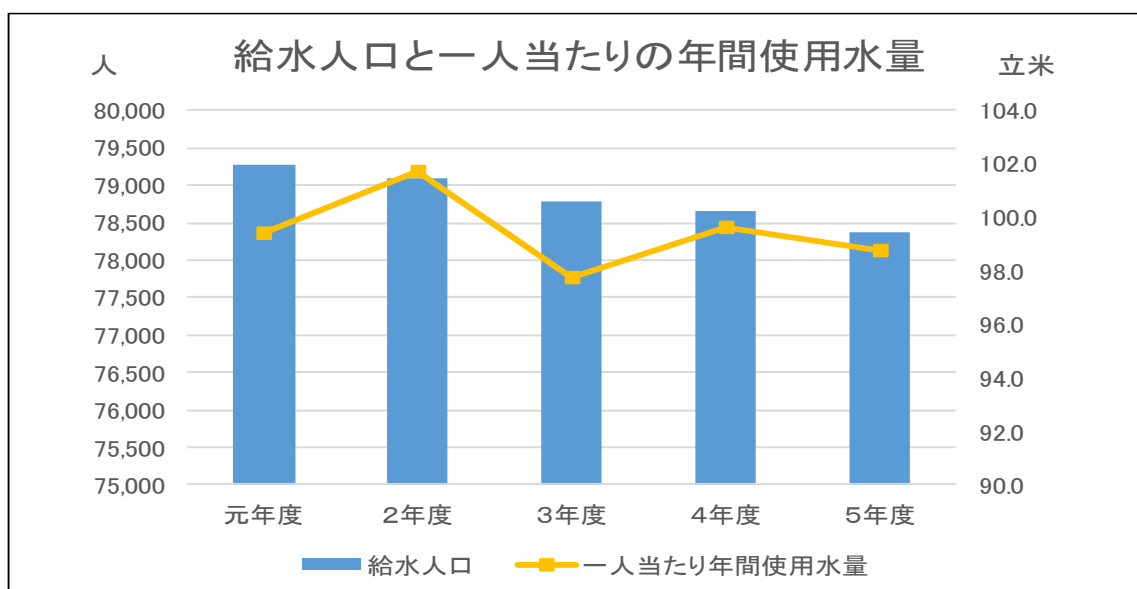
配水量は8,095,698立米で、前年度に比べ93,993立米(1.15%)減少し、有収水量は7,742,814立米となり、前年度に比べ96,458立米(1.23%)減少している。

また、有収率については95.64%となり、前年度に比べ0.08ポイント減少し、一人当たり年間使用水量は98.78立米で、前年度に比べ0.87立米(0.87%)減少した。

有収水量及び有収率の5年間の推移については、次のとおりである。



また、給水人口と一人当たりの年間使用水量の推移は、次のとおりである。



(2) 配水管

送配水管延長は386.77kmで、前年度から1.11km増加している。

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

収益的収入は、予算額1,973,282千円に対し、決算額は1,963,563千円で、収入率は99.51%となっている。

収益的支出については、予算額1,944,799千円に対し、決算額は1,847,685千円で、執行率は95.01%となっている。

令和5年度 水道事業 収益的収支 予算執行状況 対前年度比較表

(単位：円・％)

区分\年度	4年度			5年度			増減額	増減率
収益的収入	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率	(A)-(B)	(A)/(B) *100-100
営業収益	1,768,833,000	1,640,304,156	92.73	1,777,700,000	1,763,038,522	99.18	122,734,366	7.48
給水収益	1,661,443,000	1,511,780,767	90.99	1,660,973,000	1,612,154,480	97.06	100,373,713	6.64
その他の営業収益	107,273,000	128,396,339	119.69	116,374,000	150,766,672	129.55	22,370,333	17.42
受託工事収益	117,000	127,050	108.59	353,000	117,370	33.25	△ 9,680	△ 7.62
営業外収益	235,132,000	234,009,373	99.52	195,572,000	200,524,962	102.53	△ 33,484,411	△ 14.31
受取利息及び配当金	3,356,000	3,368,680	100.38	2,967,000	2,116,553	71.34	△ 1,252,127	△ 37.17
消費税及び地方消費税還付金	0	0	-	0	0	-	0	-
長期前受金戻入	230,110,000	228,340,257	99.23	190,930,000	195,823,341	102.56	△ 32,516,916	△ 14.24
雑収益	1,666,000	2,300,436	138.08	1,675,000	2,585,068	154.33	284,632	12.37
特別利益	10,000	0	0.00	10,000	0	0.00	0	-
合計	2,003,975,000	1,874,313,529	93.53	1,973,282,000	1,963,563,484	99.51	89,249,955	4.76
収益的支出	予算額	執行額(B)	執行率	予算額	執行額(A)	執行率	増減額	増減率
営業費用	1,922,876,000	1,819,963,398	94.65	1,921,519,000	1,836,436,111	95.57	16,472,713	0.91
受水及び浄水費	1,121,064,000	1,096,910,718	97.85	1,119,649,000	1,089,278,025	97.29	△ 7,632,693	△ 0.70
配水及び給水費	44,749,000	43,190,197	96.52	55,253,000	42,939,437	77.71	△ 250,760	△ 0.58
受託工事費	210,000	142,560	67.89	330,000	101,970	30.90	△ 40,590	△ 28.47
総係費	285,223,000	239,064,177	83.82	270,427,000	242,968,234	89.85	3,904,057	1.63
減価償却費	374,530,000	365,943,651	97.71	369,430,000	361,572,729	97.87	△ 4,370,922	△ 1.19
資産減耗費	97,100,000	74,712,095	76.94	106,430,000	99,575,716	93.56	24,863,621	33.28
営業外費用	13,990,000	13,968,850	99.85	11,280,000	10,324,092	91.53	△ 3,644,758	△ 26.09
支払利息	1,850,000	1,849,050	99.95	1,260,000	1,259,792	99.98	△ 589,258	△ 31.87
消費税及び地方消費税	12,120,000	12,119,800	100.00	10,000,000	9,064,300	90.64	△ 3,055,500	皆増
雑支出	20,000	0	0.00	20,000	0	0.00	0	-
特別損失	1,500,000	1,401,116	93.41	2,000,000	924,870	46.24	△ 476,246	△ 33.99
予備費	7,880,000	0	0.00	10,000,000	0	0.00	0	-
合計	1,946,246,000	1,835,333,364	94.30	1,944,799,000	1,847,685,073	95.01	12,351,709	0.67

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

資本的収入は、予算額609,347千円、決算額561,791千円で、収入率は92.20%となっている。また資本的支出は、予算額943,257千円、決算額838,292千円で、執行率は88.87%となっている。

なお、資本的収入561,791千円が、資本的支出838,292千円に対して不足する額276,501千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,138千円、減債積立金15,893千円、過年度損益勘定留保資金230,470千円で補てんされている。

令和5年度 水道事業 資本的収支 予算執行状況 対前年度比較表

(単位: 円・%)

区分\年度	4年度			5年度			増減額	増減率
	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率	(A)-(B)	(A)/(B) *100-100
資本的収入								
分担金	57,485,000	69,341,979	120.63%	85,535,000	89,275,723	104.37%	19,933,744	28.75
負担金	2,000,000	2,000,000	100.00%	2,000,000	2,000,000	100.00%	0	0.00
投資返還金	117,365,000	117,367,383	100.00%	517,839,000	468,842,507	90.54%	351,475,124	299.47
国庫補助金	0	0	-	3,973,000	1,673,000	-	1,673,000	皆増
合計	176,850,000	188,709,362	106.71%	609,347,000	561,791,230	92.20%	373,081,868	197.70
資本的支出	予算額	執行額(B)	執行率	予算額	執行額(A)	執行率	増減額	増減率
建設改良費	483,861,000	310,507,009	64.17	516,909,000	421,944,535	81.63	111,437,526	35.89
水道設備費	436,810,000	280,479,100	64.21	464,943,000	381,134,600	81.97	100,655,500	35.89
固定資産費	2,661,000	2,301,670	86.50	12,066,000	11,631,520	96.40	9,329,850	405.35
事務費	44,390,000	27,726,239	62.46	39,900,000	29,178,415	73.13	1,452,176	5.24
企業債償還金	18,566,000	18,565,064	99.99	15,893,000	15,892,684	100.00	△ 2,672,380	△ 14.39
投 資 金	0	0	-	400,000,000	400,000,000	100.00	400,000,000	皆増
補助金返還金	0	0	-	455,000	454,545	99.90	454,545	皆増
予 備 費	10,000,000	0	0.00	10,000,000	0	0.00	0	-
合計	512,427,000	329,072,073	64.22	943,257,000	838,291,764	88.87	509,219,691	154.74

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、議決された予算の範囲内で執行されていた。

(4) たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額は13,199千円に対して、購入額は6,526千円であり、購入限度額の範囲内で執行されていた。

3. 経営成績について

(1) 損益について

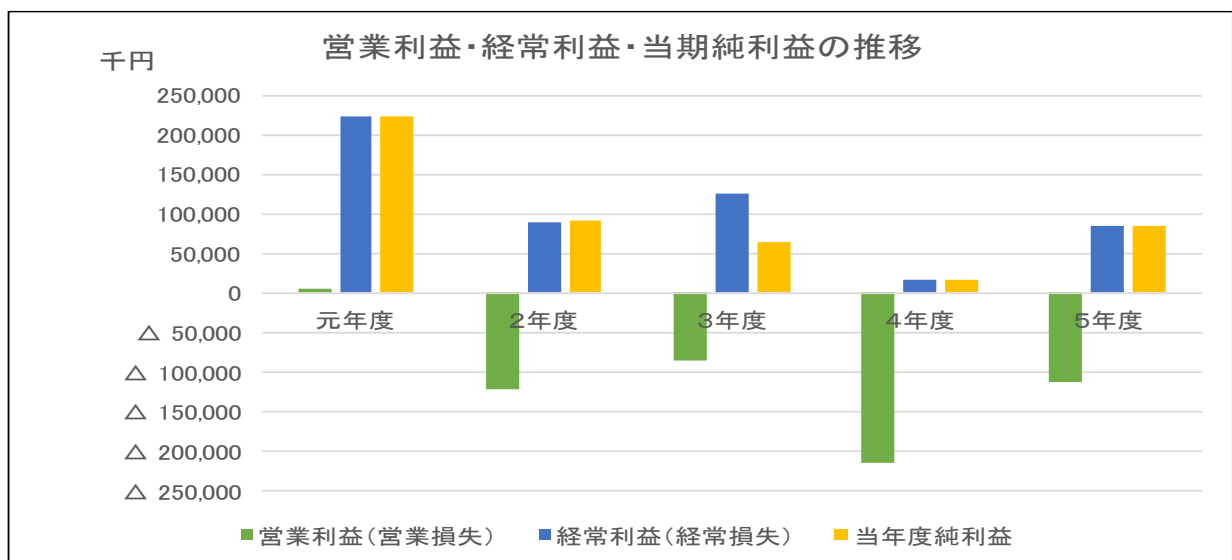
香芝市水道事業の令和3年度から3年間の経営成績の推移は、次の比較損益計算書のとおりである。

水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

科目\年度	3年度	4年度 (B)	5年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
営業収益	1,578,635,214	1,492,477,663	1,603,971,596	111,493,933	7.47
給水収益	1,454,526,770	1,374,346,156	1,465,576,560	91,230,404	6.64
その他の営業収益	123,585,144	118,016,007	138,288,336	20,272,329	17.18
受託工事収益	523,300	115,500	106,700	△ 8,800	△ 7.62
営業費用	1,664,334,271	1,706,660,604	1,717,024,359	10,363,755	0.61
受水及び浄水費	1,014,796,654	997,315,600	990,377,240	△ 6,938,360	△ 0.70
配水及び給水費	43,650,627	39,672,287	39,642,676	△ 29,611	△ 0.07
受託工事費	423,700	129,600	92,700	△ 36,900	△ 28.47
総係費	236,431,185	228,887,371	233,271,198	4,383,827	1.92
減価償却費	349,951,688	365,943,651	361,572,729	△ 4,370,922	△ 1.19
資産減耗費	19,080,417	74,712,095	92,067,816	17,355,721	23.23
営業利益（営業損失）	△ 85,699,057	△ 214,182,941	△ 113,052,763	101,130,178	47.22
営業外収益	213,462,175	233,811,163	200,306,736	△ 33,504,427	△ 14.33
受取利息及び配当金	4,329,276	3,368,680	2,116,553	△ 1,252,127	△ 37.17
長期前受金戻入	206,159,838	228,340,257	195,823,341	△ 32,516,916	△ 14.24
雑収益	2,973,061	2,102,226	2,366,842	264,616	12.59
営業外費用	2,543,752	1,876,852	1,287,255	△ 589,597	△ 31.41
支払利息	2,504,649	1,849,050	1,259,792	△ 589,258	△ 31.87
雑支出	39,103	27,802	27,463	△ 339	△ 1.22
経常利益（経常損失）	125,219,366	17,751,370	85,966,718	68,215,348	384.28
特別利益	582,765	0	0	0	-
特別損失	61,133,146	1,273,744	840,793	△ 432,951	△ 33.99
当年度純利益	64,668,985	16,477,626	85,125,925	68,648,299	416.62

営業利益・経常利益・当年度純利益の推移は、次のとおりである。



水道事業実績の前年度との比較増減表は次表のとおりである。

令和4年度～令和5年度 香芝市水道事業実績 比較増減表

(単位:円・%)

区分\年度	計算式	令和4年度 (A)	令和5年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
営業収益	①	1,492,477,663	1,603,971,596	111,493,933	7.47
うち受託工事収益		115,500	106,700	△ 8,800	△ 7.62
営業費用	②	1,706,660,604	1,717,024,359	10,363,755	0.61
うち受託工事費		129,600	92,700	△ 36,900	△ 28.47
営業利益(営業損失)	①-②	△ 214,182,941	△ 113,052,763	101,130,178	47.22
営業収支比率	※	87.45	93.41	5.96	
営業外収益	③	233,811,163	200,306,736	△ 33,504,427	△ 14.33
営業外費用	④	1,876,852	1,287,255	△ 589,597	△ 31.41
営業外利益	③-④	231,934,311	199,019,481	△ 32,914,830	△ 14.19
経常収益	⑤=①+③	1,726,288,826	1,804,278,332	77,989,506	4.52
経常費用	⑥=②+④	1,708,537,456	1,718,311,614	9,774,158	0.57
経常利益(経常損失)	⑤-⑥	17,751,370	85,966,718	68,215,348	384.28
経常収支比率	⑤/⑥	101.04	105.00	3.96	
特別利益	⑦	0	0	0	-
特別損失	⑧	1,273,744	840,793	△ 432,951	△ 33.99
総収益	⑨=⑤+⑦	1,726,288,826	1,804,278,332	77,989,506	4.52
総費用	⑩=⑥+⑧	1,709,811,200	1,719,152,407	9,341,207	0.55
純利益	⑨-⑩	16,477,626	85,125,925	68,648,299	416.62
総収支比率	⑨/⑩	100.96	104.95	3.99	

※営業収支比率=(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費)×100

水道料金及び給水原価等の推移は次表のとおりである。

水道料金及び給水原価・販売単価等の推移

(単位：円・%)

区分\年度	元年度	2年度	3年度	4年度 (B)	5年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
水道料金(千円)	1,499,366	1,410,790	1,454,527	1,374,346	1,465,577	91,231	6.64
有収水量(立米)	7,882,070	8,045,449	7,702,912	7,839,272	7,742,814	△ 96,458	△ 1.23
給水原価(A)	178.57	178.26	189.58	188.80	196.62	7.82	4.14
販売単価(B)	190.22	175.35	188.83	175.32	189.28	13.96	7.96
販売利益(B-A)	11.65	△ 2.91	△ 0.75	△ 13.48	△ 7.34	6.14	45.55
回収率(B/A)	106.52	98.37	99.60	92.86	96.27	3.41	3.67
有収水量1立米当たりの費用(C) ※2	205.58	204.21	216.34	217.93	221.91	3.98	1.83
有収水量1立米当たりの費用から算出した回収率(B)/(C)	92.53	85.87	87.28	80.45	85.30	4.85	6.03

※1 給水原価は地方公営企業法の新基準を適用し、長期前受金戻入額を控除した額を記入している。

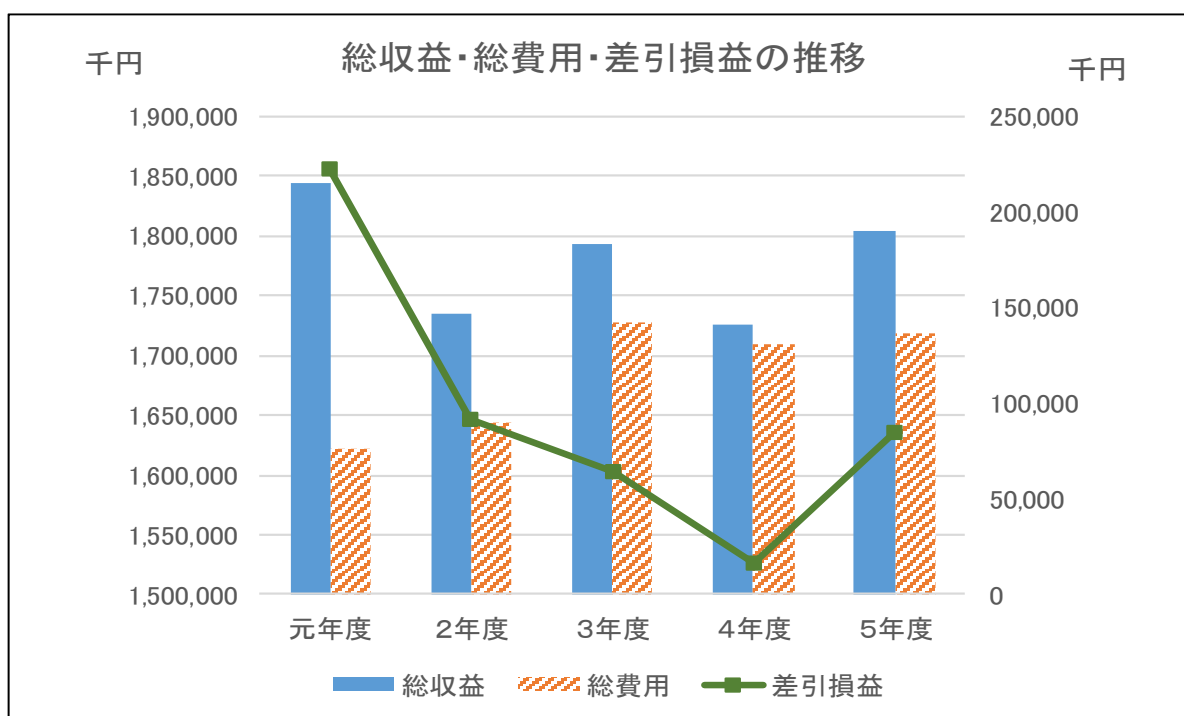
※2 水1立米(有収水量)を作るのに要した費用であり、旧基準における給水原価にあたる。

(参考) 給水原価=費用÷有収水量(地方公営企業法の新基準適用)

費用=総費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+特別損失+長期前受金戻入)

販売単価=水道料金÷有収水量

また、総収益及び総費用の推移については次のとおりである。



事業収支については、総収益は前年度に比べ77,990千円(4.52%)増加となり、総費用も前年度に比べ9,341千円(0.55%)の増加となったものの、総収益の増加が大きく上回ったことで、純利益は前年度に比べ68,648千円増加している。

営業収益については、給水収益が前年度と比べ91,231千円(6.64%)増加したことや、その他の営業収益が前年度と比べ20,272千円(17.18%)増加したことなどから、前年度に比べ111,494千円(7.47%)増加している。また、営業費用については、受水及び浄水費が前年度に比べ6,938千円(0.70%)減少するなど多くの科目で減少しているものの、資産減耗費が17,356千円(23.23%)と大きく増加していることから、前年度に比べ10,364千円(0.61%)増加している。

この結果、営業収支は、113,053千円の損失となり、前年度に比べ101,130千円(47.22%)損失幅が縮小し、営業収支比率については、前年度87.45%から93.41%へ5.96ポイントのプラスとなっている。

経常収支については、経常収支比率は105.00%、前年度と比べ3.96ポイントのプラス、総収支比率は104.95%となり、前年度と比べ3.99ポイントのプラスとなっている。

(2) 資本の投資効率について

水道事業に投資された資本の能率の良否を総合的に分析する指標は、民間企業の経営分析でよく用いられる経営資本営業利益率である。これは、企業に投下された経営資本が利益獲得にどれほど貢献したかを表す経営指標で、さらに営業収益営業利益率と経営資本回転率とに分解することができるが、それぞれ算出すると次表のようになる。

営業収益・営業利益・経営資本

区分\年度	計算式	3年度	4年度	5年度	増減額等	増減率(%)
			(B)	(A)	(A)-(B)	(A)/(B) *100-100
営業収益 (千円)	A	1,578,635	1,492,478	1,603,972	111,494	7.47
営業利益 (営業損失) (千円)	B	△ 85,699	△ 214,183	△ 113,053	101,130	△ 47.22
経営資本・自己資本金(千円)	C	5,625,876	5,710,293	5,745,336	35,043	0.61
経営資本回転率(回)	営業収益A/経営資本C	0.28	0.26	0.28	0.02	—
営業収益営業利益率(%)	営業利益B/営業収益A *100	△ 5.43	△ 14.35	△ 7.05	7.30	—
経営資本営業利益率(%)	営業利益B/経営資本C *100	△ 1.52	△ 3.75	△ 1.97	1.78	—

営業収益営業利益率は、営業収益の中の営業利益が占める割合で、率が高いほど本業での利益率が高いことを意味するが、本年度においても営業損失が発生し、マイナス7.05%となっているものの、前年度と比べて7.30ポイントの改善となっている。

経営資本営業利益率については、率が高いほど良いものであり、前年度と比べ1.78ポイントのプラスとなっている。

(3) 施設の利用状況について

水道事業の施設能力に対する利用状況を知ることが経営効率を高めるうえで重要である。

施設の利用状況を総合的に表示する指標には施設利用率があり、さらに負荷率と最大稼働率とに分解することができる。施設利用率等の前年度比較は次表のとおりである。

施設の利用状況

区分\年度	計算式	3 年度	4 年度 (B)	5 年度 (A)	増減 (A) - (B)	増減率 (%) (A) / (B) *100-100
1 日平均配水量 (立米/日)	①	22,950	22,438	22,119	△ 319	△ 1.42
1 日最大配水量 (立米/日)	②	25,076	25,401	24,239	△ 1,162	△ 4.57
1 日配水能力 (立米/日)	③	36,000	36,000	36,000	0	0.00
負荷率 (%)	①/②×100	91.52	88.34	91.25	2.91	3.29
最大稼働率 (%)	②/③×100	69.66	70.56	67.33	△ 3.23	△ 4.58
施設利用率 (%)	①/③×100	63.75	62.33	61.44	△ 0.89	△ 1.43

施設利用率は、本年度において 1 日平均配水量が減少したことにより、前年度に比べ 1.43% 下降した。

(4) 職員給与費と労働分配率について

損益勘定職員数（全職員のうち、建設改良事業に従事する職員以外の職員）は、前年度同様の 17 名（全体では 21 名）であるが、職員給与費については前年度に比べ 8,132 千円増加している。

営業収益に対する職員給与費の割合で算出される労働分配率については次表のとおりである。

労働分配率

区分\年度	計算式	3 年度	4 年度 (B)	5 年度 (A)	増減 (A) - (B)	増減率 (%) (A) / (B) *100-100
職員給与費〔(収益的支出総係費の給料+手当+法定福利費+退職給付費+報酬)+(賞与引当金繰入額)〕(千円)	I	132,259	125,366	133,716	8,350	6.66
損益勘定職員数(人)	II	16	16	17	1	6.25
営業収益(千円)	III	1,578,635	1,492,478	1,603,972	111,494	7.47
平均給与費(千円/人)	I / II	8,266	7,835	7,866	31	0.40
労働分配率(%)	I / III × 100	8.38	8.40	8.34	△ 0.06	△ 0.71
職員 1 人当りの営業収益(千円)	III / II	98,665	93,280	94,351	1,071	1.15

労働分配率については、職員給与費は前年度に比べ 8,350 千円（6.66%）増加し、営業収益が前年度に比べ 111,494 千円増加したものの、結果として、労働分配率は 0.06% 下降となった。また、職員 1 人当たりの営業収益は、前年度に比べ 1,071 千円増加している。

4. 財政状態について

貸借対照表について、本年度を令和4年度及び令和3年度と比較すると次表のとおりである。

水道事業比較貸借対照表

(単位：円・％)

		借		方					
科 目		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年差引額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	10,229,347,810	79.48	9,608,354,402	76.92	10,087,977,454	80.41	479,623,052	4.99
	有 形 固 定 資 産	9,284,910,202	72.14	9,181,787,522	73.51	9,232,411,081	73.59	50,623,559	0.55
	土 地	360,445,771	2.80	360,445,771	2.89	360,445,771	2.87	0	0.00
	建 物	165,138,555	1.28	157,637,142	1.26	147,535,437	1.18	△ 10,101,705	△ 6.41
	構 築 物	8,503,595,871	66.07	8,434,604,516	67.53	8,471,801,247	67.53	37,196,731	0.44
	機 械 及 び 装 置	68,846,541	0.53	56,362,978	0.45	53,458,437	0.43	△ 2,904,541	△ 5.15
	車 両 運 搬 具	12,462,595	0.10	9,931,475	0.08	8,651,710	0.07	△ 1,279,765	△ 12.89
	工 具 器 具 及 び 備 品	55,952,356	0.43	42,461,790	0.34	36,200,066	0.29	△ 6,261,724	△ 14.75
	量 水 器	67,048,513	0.52	67,023,850	0.54	67,102,413	0.53	78,563	0.12
	建 設 仮 勘 定	51,420,000	0.40	53,320,000	0.43	87,216,000	0.70	33,896,000	63.57
	無 形 固 定 資 産	1,225,922	0.01	1,196,409	0.01	1,166,896	0.01	△ 29,513	△ 2.47
	電 話 加 入 権	222,500	0.00	222,500	0.00	222,500	0.00	0	0.00
	リ ー ス 資 産								-
	施 設 利 用 権	1,003,422	0.01	973,909	0.01	944,396	0.01	△ 29,513	△ 3.03
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	投 資 そ の 他 の 資 産	943,211,686	7.33	425,370,471	3.41	854,399,477	6.81	429,029,006	100.86
	長 期 貸 付 金	943,211,686	7.33	425,370,471	3.41	854,399,477	6.81	429,029,006	100.86
	流 動 資 産	2,640,705,112	20.52	2,882,340,316	23.08	2,457,684,417	19.59	△ 424,655,899	△ 14.73
	現 金 預 金	2,212,458,954	17.19	2,146,644,275	17.19	2,211,202,506	17.63	64,558,231	3.01
	未 収 金	304,932,998	2.37	210,939,300	1.69	220,538,924	1.76	9,599,624	4.55
	未 収 金	310,026,186	2.41	216,264,961	1.73	225,711,555	1.80	9,446,594	4.37
	貸 倒 引 当 金	△ 5,093,188	△ 0.04	△ 5,325,661	△ 0.04	△ 5,172,631	△ 0.04	153,030	△ 2.87
	貯 蔵 品	5,945,777	0.05	6,915,040	0.06	5,972,458	0.05	△ 942,582	△ 13.63
	短 期 貸 付 金	117,367,383	0.91	517,841,215	4.15	19,969,702	0.16	△ 497,871,513	△ 96.14
	前 払 金	0	0.00	486	0.00	827	0.00	341	70.16
資 産 合 計		12,870,052,922	100	12,490,694,718	100	12,545,661,871	100	54,967,153	0.44

		貸				方			
科目		令和 3 年 度		令和 4 年 度		令和 5 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年差引額	増減率
負債の部	固 定 負 債	142,030,137	1.10	139,825,446	1.12	138,300,222	1.10	△ 1,525,224	△ 1.09
	企 業 債	51,294,760	0.40	35,402,076	0.28	22,993,491	0.18	△ 12,408,585	△ 35.05
	リ ー ス 債 務								—
	引 当 金	90,735,377	0.71	104,423,370	0.84	115,306,731	0.92	10,883,361	10.42
	流 動 負 債	547,465,122	4.25	261,943,668	2.10	299,321,410	2.39	37,377,742	14.27
	企 業 債	18,565,064	0.14	15,892,684	0.13	12,408,585	0.10	△ 3,484,099	△ 21.92
	リ ー ス 債 務								—
	未 払 金	507,902,002	3.95	227,759,834	1.82	268,328,176	2.14	40,568,342	17.81
	前 受 金	87,600	0.00	87,600	0.00	87,600	0.00	0	0.00
	引 当 金	11,856,470	0.09	11,434,924	0.09	12,257,508	0.10	822,584	7.19
	預 り 金	9,053,986	0.07	6,768,626	0.05	6,239,541	0.05	△ 529,085	△ 7.82
	繰 延 収 益	4,366,794,952	33.93	4,258,685,267	34.09	4,192,673,977	33.42	△ 66,011,290	△ 1.55
	長 期 前 受 金	10,085,072,830	78.36	10,064,450,709	80.58	10,166,322,383	81.03	101,871,674	1.01
	収 益 化 累 計 額	△ 5,718,277,878	△ 44.43	△ 5,805,765,442	△ 46.48	△ 5,973,648,406	△ 47.62	△ 167,882,964	2.89
資本の部	資 本 金	5,625,876,436	43.71	5,710,292,938	45.72	5,745,335,628	45.80	35,042,690	0.61
	剰 余 金	2,187,886,275	17.00	2,119,947,399	16.97	2,170,030,634	17.30	50,083,235	2.36
	資 本 剰 余 金	1,314,029,239	10.21	1,314,029,239	10.52	1,314,029,239	10.47	0	0.00
	利 益 剰 余 金	873,857,036	6.79	805,918,160	6.45	856,001,395	6.82	50,083,235	6.21
負 債 ・ 資 本 合 計		12,870,052,922	100	12,490,694,718	100	12,545,661,871	100	54,967,153	0.44

注：利益剰余金は、処分前の金額である。

※ 比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入

(1) 資産について

資産合計は12,545,662千円となり、前年度に比べ54,967千円(0.44%)増加している。

① 固定資産

固定資産現在高は10,087,977千円で、前年度に比べ479,623千円(4.99%)増加している。これは、主に長期貸付金が429,029千円増加したことによるものである。

また、償却資産の状況は、次表のとおりである。

償却資産年度推移

(単位：千円)

区分\年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
建物	378,776	378,776	395,740	395,740	379,275
	0	0	16,964	0	△ 16,465
	218,278	224,741	230,601	238,103	231,739
	160,498	154,035	165,139	157,637	147,535
構築物	15,360,457	15,659,816	16,615,409	16,750,671	17,088,634
	341,885	299,359	955,593	135,262	337,963
	7,531,494	7,826,135	8,111,813	8,316,067	8,616,833
	7,828,963	7,833,681	8,503,596	8,434,605	8,471,801
機械及び装置	214,795	214,713	214,859	193,708	193,153
	6,886	△ 82	146	△ 21,151	△ 555
	136,681	141,954	146,012	137,346	139,694
	78,114	72,759	68,847	56,363	53,458
車両運搬具	32,858	29,844	29,566	29,566	30,766
	14,000	△ 3,014	△ 278	0	1,200
	17,577	15,957	17,104	19,635	22,115
	15,281	13,887	12,463	9,931	8,652
工具器具及び備品	112,510	112,907	113,281	113,418	119,319
	△ 2,882	397	374	137	5,901
	81,339	43,329	57,329	70,956	83,119
	31,171	69,578	55,952	42,462	36,200
量水器	131,573	132,168	132,585	132,866	133,186
	579	595	417	281	320
	64,726	65,154	65,537	65,842	66,084
	66,847	67,014	67,048	67,024	67,102
合計	16,230,969	16,528,224	17,501,440	17,615,969	17,944,333
	360,468	297,255	973,216	114,529	328,364
	8,050,095	8,317,270	8,628,396	8,847,949	9,159,584
	8,180,874	8,210,954	8,873,045	8,768,022	8,784,748

※ 1 段目：年度末現在高 2 段目：現在高増減 3 段目：減価償却累計額 4 段目段：年度末償却未済高

② 流動資産

流動資産現在高は 2, 4 5 7, 6 8 4 千円で、前年度に比べ 4 2 4, 6 5 6 千円（1 4. 7 3 %）減少している。これについては、未収金が 2 2 0, 5 3 9 千円で、前年度に比べ 9, 6 0 0 千円の増加、現金預金も前年度に比べ 6 4, 5 5 8 千円（3. 0 1 %）増加したものの、短期貸付金が前年度に比べ 4 9 7, 8 7 2 千円減少したことが主な要因である。また、未収金内訳は水道料金 1 5 6, 3 3 0 千円、下水道手数料等のその他営業未収金 4 8, 8 4 0 千円などである。

また、水道料金の令和 3 年度から 3 年間の収納状況は次表のとおりである。

水道料金の収納状況

(単位：千円・%)

	区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
3 年 度	過年度分繰越未収金	165,906	154,485	3,053	8,369	93.12
	令和3年度水道料金調定額	1,599,979	1,450,966	9	149,005	90.69
	徴収予定額から3月分を除く	1,471,797	1,450,966	9	20,823	98.58
	合計	1,765,886	1,605,450	3,062	157,373	90.91
	徴収予定額から3月分を除く	1,637,704	1,605,450	3,062	29,192	98.03
4 年 度 (B)	過年度分繰越未収金	157,373	149,511	698	7,164	95.00
	令和4年度水道料金調定額	1,511,781	1,362,755	0	149,026	90.14
	徴収予定額から3月分を除く	1,384,808	1,362,755	0	22,053	98.41
	合計	1,669,154	1,512,266	698	156,190	90.60
	徴収予定額から3月分を除く	1,542,181	1,512,266	698	29,218	98.06
5 年 度 (A)	過年度分繰越未収金	156,190	149,009	303	6,878	95.40
	令和5年度水道料金調定額	1,612,154	1,462,692	10	149,453	90.73
	徴収予定額から3月分を除く	1,482,441	1,462,692	10	19,739	98.67
	合計	1,768,345	1,611,701	313	156,330	91.14
	徴収予定額から3月分を除く	1,638,632	1,611,701	313	26,618	98.36
(A) 増 減 額 (B)	過年度分繰越未収金	△ 1,183	△ 502	△ 395	△ 286	0.40
	当年度水道料金調定額	100,373	99,937	10	427	0.59
	徴収予定額から3月分を除く	97,633	99,937	10	△ 2,314	0.26
	合計	99,191	99,435	△ 385	140	0.54
	徴収予定額から3月分を除く	96,451	99,435	△ 385	△ 2,600	0.30

水道料金の不納欠損年度比較

(単位：件・円)

区分\年度	3年度		4年度		5年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
現年分	2	8,712	0	0	1	9,768
滞納繰越分	47	3,053,071	24	698,244	14	302,986
合計	49	3,061,783	24	698,244	15	312,754

収納率は、現年分が90.73%(3月分の調定を除いた場合は98.67%)、滞納繰越分が、95.40%、合計が91.14%(3月分の調定を除いた場合は98.36%)となっている。(※水道料金の3月分の収納は4月になるため、その分は水道事業会計では未収金とされる。)

(2) 負債及び資本について

負債・資本合計12,545,662千円の内訳は、固定負債138,300千円、流動負債299,321千円、繰延収益4,192,674千円、資本金5,745,336千円、剰余金2,170,031千円であり、その内容は次のとおりである。

① 固定負債

固定負債現在高は138,300千円で、前年度に比べ1,525千円(1.09%)減少している。これは、退職給付引当金が10,883千円(10.42%)増加したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債が12,409千円(35.05%)減少したことによるものである。

退職給付引当金の年度推移

(単位:円・%)

年度\区分	前年度末残高	当年度繰入額	当年度取崩額	当年度末残高	対前年度	
元年度	123,127,118	11,170,195	20,389,528	113,907,785	増減額	増減率
2年度	113,907,785	12,254,201	23,328,932	102,833,054	△ 11,074,731	△ 9.72
3年度	102,833,054	12,759,514	24,857,191	90,735,377	△ 12,097,677	△ 11.76
4年度	90,735,377	13,687,993	0	104,423,370	13,687,993	15.09
5年度	104,423,370	12,954,761	2,071,400	115,306,731	10,883,361	10.42

企業債の年度推移は次表のとおりである。

企業債の年度推移

(単位:円・%)

年度\区分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	対前年度		(参考)支払利息額
元年度	128,370,769	0	19,055,821	109,314,948	増減額	増減率	3,825,459
2年度	109,314,948	0	19,707,607	89,607,341	△ 19,707,607	△ 18.03	3,173,673
3年度	89,607,341	0	19,747,517	69,859,824	△ 19,747,517	△ 22.04	2,504,649
4年度	69,859,824	0	18,565,064	51,294,760	△ 18,565,064	△ 26.57	1,849,050
5年度	51,294,760	0	15,892,684	35,402,076	△ 15,892,684	△ 30.98	1,259,792

② 流動負債

未払金等の増加により流動負債全体で前年度に比べ37,378千円(14.27%)増加している。

未払金の主な内訳は、工事未払金93,257千円、受水費などのその他営業未払金114,089千円、下水道収納額等のその他未払金58,978千円他で、未払金合計は268,328千円となっている。

③ 繰延収益

長期前受金は、前年度に比べ101,872千円増加して、10,166,322千円となり、収益化累計額は167,883千円減少して、5,973,648千円となったため、差し引き66,011千円減少し、4,192,674千円が期末残高となっている。

④ 資本金

資本金は、前年度に比べて35,043千円増加して、5,745,336千円となっている。

⑤ 剰余金

剰余金の合計は2,170,031千円で、前年度に比べ50,083千円(2.36%)増加している。資本剰余金は本年度における増減はなく、前年度と同額の1,314,029千円となっている。

資本及び剰余金の年度推移

(単位:千円・%)

区分\年度	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末 (B)	5年度末 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
資本金	5,282,929	5,514,904	5,625,876	5,710,293	5,745,336	35,043	0.61
資本金	5,282,929	5,514,904	5,625,876	5,710,293	5,745,336	35,043	0.61
資本剰余金	1,314,029	1,314,029	1,314,029	1,314,029	1,314,029	0	0.00
工事分担金	304,427	304,427	304,427	304,427	304,427	0	0.00
施設分担金	871,868	871,868	871,868	871,868	871,868	0	0.00
他会計負担金	127,925	127,925	127,925	127,925	127,925	0	0.00
受贈財産評価額	9,810	9,810	9,810	9,810	9,810	0	0.00
利益剰余金	1,060,871	920,160	873,857	805,918	856,001	50,083	6.21
減債積立金	109,315	89,607	69,860	51,295	35,402	△ 15,893	△ 30.98
建設改良積立金	709,395	719,581	719,581	719,581	719,581	0	0.00
未処分利益剰余金	242,161	110,972	84,417	35,043	101,019	65,976	188.27
前年度末残高	0	0	0	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額 (減債積立金の取崩)	19,056	19,708	19,748	18,565	15,893	△ 2,672	△ 14.39
当年度純利益	223,105	91,264	64,669	16,478	85,126	68,648	416.60
剰余金合計	2,374,900	2,234,189	2,187,886	2,119,947	2,170,030	50,083	2.36
資本合計	7,657,829	7,749,093	7,813,763	7,830,240	7,915,366	85,126	1.09

本年度中の剰余金処分額及び増減額明細は、次表のとおりである。

令和5年度中の剰余金処分額及び増減額明細

(単位:千円)

区分	4年度末残高	前年度処分額	処分後残額	当年度中 増減額	5年度末残高
資本金	5,710,293	35,043	5,745,336	0	5,745,336
資本剰余金	1,314,029	0	1,314,029	0	1,314,029
補助金	0	0	0	0	0
工事分担金	304,427	0	304,427	0	304,427
施設分担金	871,868	0	871,868	0	871,868
他会計負担金	127,925	0	127,925	0	127,925
受贈財産評価額	9,810	0	9,810	0	9,810
利益剰余金	805,918	△ 35,043	770,875	85,126	856,001
減債積立金	51,295	0	51,295	△ 15,893	35,402
建設改良積立金	719,581	0	719,581	0	719,581
未処分利益剰余金	35,043	△ 35,043	0	101,019	101,019
剰余金合計	2,119,947	△ 35,043	2,084,904	85,126	2,170,031
資本合計	7,830,240	0	7,830,240	85,126	7,915,366

剰余金の処分計算書は、次表のとおりである。

剰余金処分計算書

(単位:千円)

区分	当年度末残高	条例第2条による処分額			処分後残高
		資本金に組入れ	減債積立金の積立	建設改良積立金の積立	
資本金	5,745,336	101,019	0	0	5,846,355
資本剰余金	1,314,029	0	0	0	1,314,029
未処分利益剰余金	101,019	△ 101,019	0	0	0

5. 経営分析について(「別表」参照)

貸借対照表、損益計算書の財務諸表から決算の内容を分析したものが、「別表」のとおりである。また、主な指標について、次のとおり5年間の推移をグラフに示し、全国規模別平均(令和4年度)との比較を行った。

※「全国規模別平均(令和4年度)」は、「令和4年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用上水道事業の規模別(給水人口5万人以上10万人未満)全国平均値である。以下同様とする。

(1) 自己資本構成比率

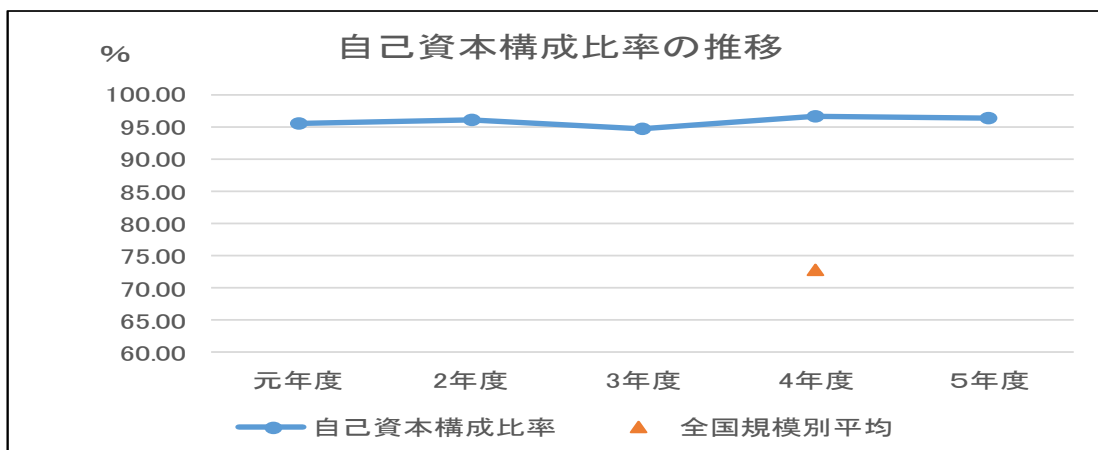
総資本(負債+資本)に対する自己資本(自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれている。

自己資本構成比率の推移

(比率は高いほど良好)

(単位: %)

項目\年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	全国規模別平均
自己資本構成比率	95.43	96.22	94.64	96.78	96.51	73.0



自己資本構成比率は96.51%で、前年度と比べ0.27ポイント下降している。

(2) 固定資産対長期資本比率

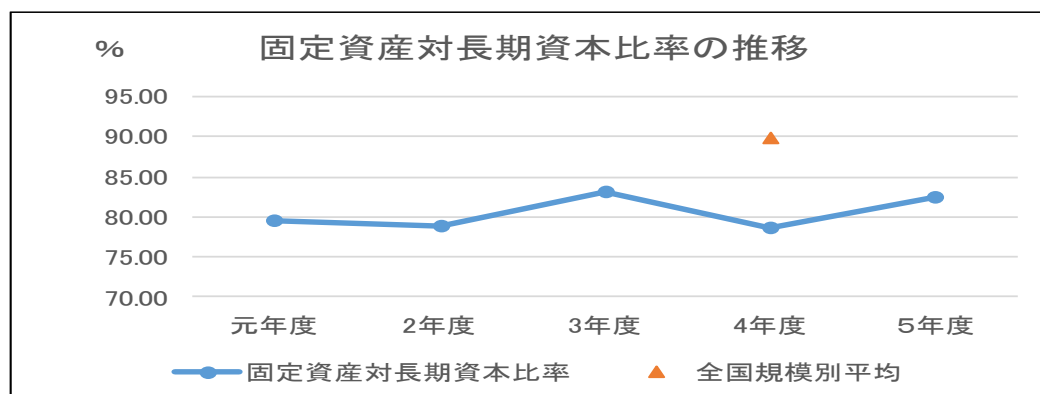
固定資産の調達には長期の安定した資金の範囲内で賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましく、比率は低いほうが良好である。

固定資産対長期資本比率の推移

(比率は低いほど良好)

(単位：%)

項目\年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	全国規模別平均
固定資産対長期資本比率	79.43	78.77	83.01	78.57	82.38	89.8



固定資産対長期資本比率は82.38%で、前年度と比べ3.81ポイント上昇している。

(3) 流動比率及び酸性試験比率(当座比率)

流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき現金預金等の流動資産が充分にあるかどうかの割合を明らかにするもので、流動性を確保するために流動資産は流動負債の2倍以上あることが望まれる。

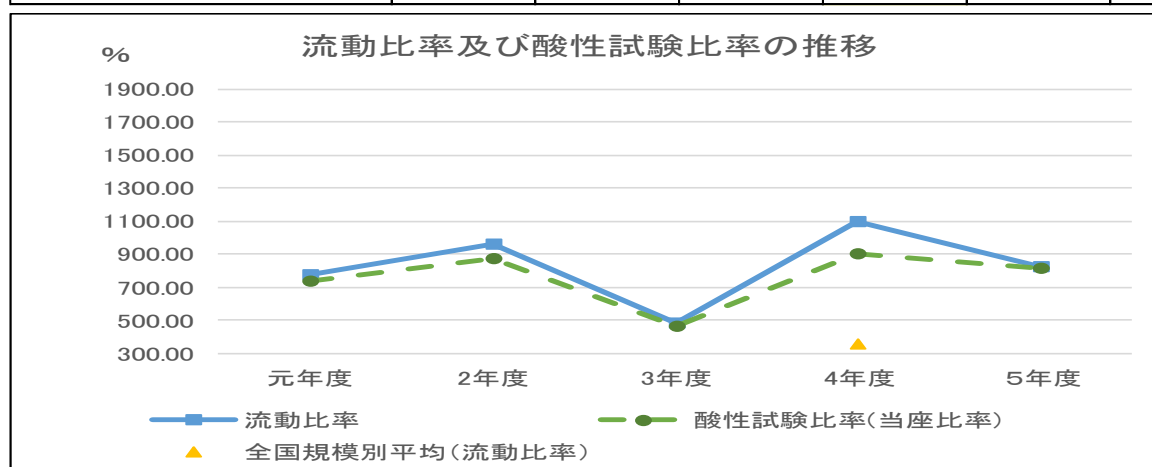
また、当座比率は、流動資産の中から現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを比較するもので、100%以上であることが要求される。

流動比率及び酸性試験比率(当座比率)の推移

(どちらも比率は高いほど良好)

(単位：%)

項目\年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	全国規模別平均
流動比率	771.28	957.20	482.35	1100.37	821.09	357.7
酸性試験比率(当座比率)	738.60	868.85	459.83	900.03	812.42	—



流動比率は821.09%で、前年度と比べ279.28ポイント下降している。また、当座比率は812.42%で、87.61ポイント下降している。

（４）営業収支比率の推移

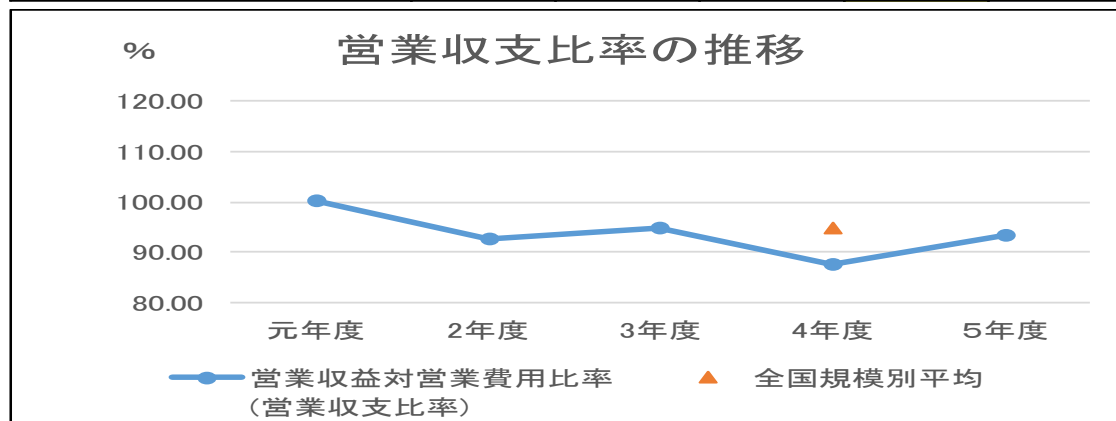
営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。

営業収支比率の推移

(比率は高いほど良好)

(単位：％)

項目\年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	全国規模別平均
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	100.35	92.52	94.84	87.45	93.41	94.9



営業収支比率は93.41％で、5.96ポイント上昇し、収益対費用で利益が生じたことを示している。

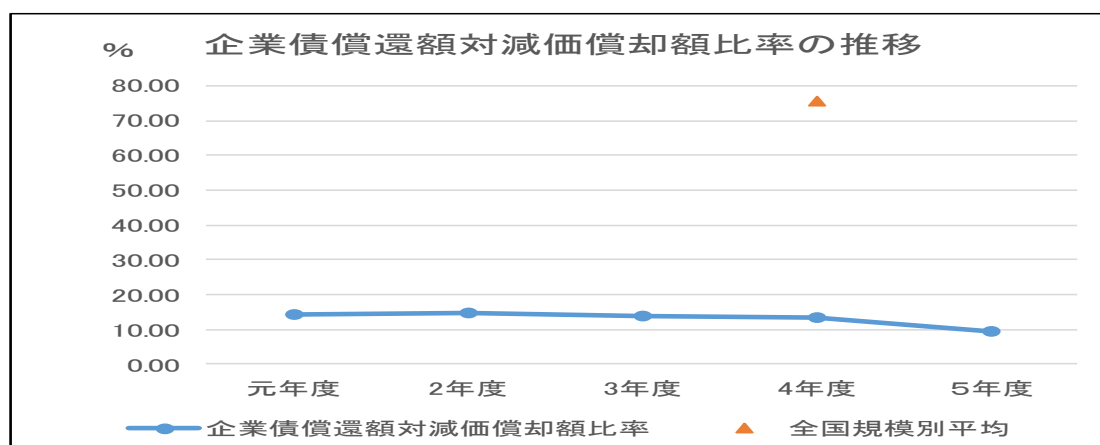
（５）企業債償還額対減価償却額比率

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を表す。比率が低いほど償還能力は高い。

企業債償還額対減価償却額比率の推移

(単位：％)

項目\年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	全国規模別平均
企業債償還額対減価償却額比率	14.53	14.90	13.73	13.49	9.59	75.5



企業債償還額対減価償却額比率は9.59％で、前年度と比べ3.90ポイント下降している。

6. キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書と決算書類の参照項目との対照表は次のとおりである。なお、資金は前年度末から64,558千円増加し、2,211,203千円となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー (単位:円)		決算書類参照項目
当年度純利益	85,125,925	水道事業収益－水道事業費用
減価償却費	361,572,729	営業費用・減価償却費
資産減耗費	16,957,986	営業費用・資産減耗費
賞与引当金の増減額(△は減少)	822,584	流動負債・賞与引当金－前年度末流動負債・賞与引当金
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,883,361	固定負債・退職引当金－前年度末退職手当引当金
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 153,030	流動資産・貸倒引当金－前年度末貸倒引当金
長期前受金戻入額	△ 195,823,341	営業外収益・長期前受金戻入(△)
受取利息及び受取配当金	△ 2,116,553	営業外収益・受取利息及び配当金(△)
支払利息	1,259,792	営業外費用・支払利息
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,446,594	流動資産・未収金－前年度末流動資産・未収金
前払金の増減額(△は増加)	△ 341	流動資産・前払金－前年度末流動資産・前払金
未払金の増減額(△は減少)	21,561,222	流動負債・未払金(工事未払金除く)－前年度末未払金(工事未払金除く)
預り金の増減額(△は減少)	△ 529,085	流動負債・預り金－前年度末預り金
たな卸資産の増減額(△は増加)	942,582	流動資産・貯蔵品＋営業費用・たな卸資産減耗費－前年度末流動資産・貯蔵品
小計	291,057,237	
利息及び配当金の受取額	2,116,553	営業外収益・受取利息及び配当金
利息の支払額	△ 1,259,792	営業外費用・支払利息(△)
業務活動によるキャッシュ・フロー	291,913,998	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 367,244,571	資本的支出・水道設備費、固定資産費等＋前年度資本的支出・未払金等
国庫補助金による収入	1,673,000	資本的収入・国庫補助金
国庫補助金の返還による支出	△ 454,545	資本的支出・補助金返還金
他会計からの負担金による収入	2,000,000	資本的収入・負担金
分担金等による収入	83,720,526	資本的収入・分担金
他会計貸付金の償還による収入	468,842,507	資本的収入・投資返還金
他会計への貸付による支出	△ 400,000,000	資本的支出・投資金
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,463,083	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,892,684	資本的支出・企業債償還金(△)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,892,684	
資金増加額(又は減少額)	64,558,231	
資金期首残高	2,146,644,275	
資金期末残高	2,211,202,506	

次に、キャッシュ・フロー計算書により作成した経営指標は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書による経営指標

経営指標	4 年度	5 年度	説 明
当期純利益 ／業務活動によるC/F	5.35%	29.16%	収益性を示す。数値が高いほど収益性は優れているが、経済情勢の変化(景気動向による売上の増減等)による影響を受けやすい。
業務活動によるC/F ／売上高	17.88%	16.2%	収益性を示す。数値が高いほどキャッシュ創出力が優れている。
設備投資額 ／業務活動によるC/F	92.46%	132.32%	数値が高い場合、先行投資又は過大な投資の可能性がある。
業務活動によるC/F ／債務の返済・償還合計額	1,508.97%	1,701.88%	債務返済能力＝業務活動によるC/Fの範囲内で債務の返済・償還が可能かを示す。
業務活動によるC/F ／流動負債残高	117.6%	97.53%	短期債務返済能力＝流動負債に対する営業活動によるC/Fでの対応力を示す。
(業務活動によるC/F＋受取利息) ／支払利息額	16,841.75%	23,339.61%	利息支払能力を示す。数値が高いほど債務不履行の可能性が低い(負債返済の安全度が高い)ことを示す。
(業務活動によるC/F＋受取利息) ／債務返済額	1,677.41%	1,850.1%	債務返済能力を示す。数値が低下した場合は財政の硬直化を示す。
減価償却費 ／売上高	21.24%	20.04%	対前年度比率が上昇＝施設整備の進捗、稼働率の低下、過大投資等が考えられる。対前年度比率が低下＝施設整備の遅れ、稼働率の上昇、投資不足が考えられる。

※各年度の数値は、各経営指標項目で算出した数値を100倍して%に換算している。

7. 水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）により、公営企業を経営する地方公共団体は、資金不足比率（資金の不足額の事業の規模に対する比率）を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされている。

香芝市水道事業会計の資金不足比率は次表のとおりである。

水道事業会計資金不足比率 (％)

	3 年度	4 年度	5 年度
資金不足比率	—	—	—

※表示上の「—」は、資金不足がないことを意味する。

※経営健全化基準：20％

なお、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならないとされている。

また、「資金不足額及び資金不足比率」の推移は次表のとおりである。

水道事業会計資金不足比率推移

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	元年度	2年度	3年度	4年度 (B)	5年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
流動資産①	2,928,522	2,935,853	2,640,705	2,882,340	2,457,684	△ 424,656	△ 14.73
現金及び預金	2,590,052	2,428,112	2,212,459	2,146,644	2,211,203	64,559	3.01
未収金	223,329	243,289	310,026	216,265	225,712	9,447	4.37
貸倒引当金	△ 8,922	△ 6,526	△ 5,093	△ 5,326	△ 5,173	153	△ 2.87
貯蔵品	7,637	6,682	5,946	6,915	5,972	△ 943	△ 13.64
短期貸付金	116,426	116,896	117,367	517,841	19,970	△ 497,871	△ 96.14
前払金	0	147,400	0	0	1	1	-
建設改良費以外の経費 に対する地方債高②	0	0	0	0	0	0	-
流動負債③	379,698	306,711	547,465	261,944	299,321	37,377	14.27
企業債	19,708	19,748	18,565	15,893	12,409	△ 3,484	△ 21.92
リース債務							-
未払金	325,584	259,413	507,902	227,760	268,328	40,568	17.81
前受金	11,413	4,850	88	88	88	0	0.00
引当金	13,263	12,972	11,856	11,435	12,258	823	7.20
預り金	9,731	9,728	9,054	6,769	6,240	△ 529	△ 7.82
資金不足額④※	-2,568,531	-2,648,889	-2,111,805	-2,636,289	-2,170,772	465,517	△ 17.66
営業収益⑤	1,622,352	1,517,096	1,578,635	1,492,478	1,603,972	111,494	7.47
給水収益	1,499,366	1,410,790	1,454,527	1,374,346	1,465,577	91,231	6.64
その他営業収益	122,795	106,212	123,585	118,016	138,288	20,272	17.18
受託工事収益⑥	191	94	523	116	107	△ 9	△ 7.76
事業規模⑦=⑤-⑥	1,622,162	1,517,002	1,578,112	1,492,362	1,603,865	111,503	7.47
資金不足比率④/⑦*100	-158.3	-174.6	-133.8	-176.6	-135.3		

※黒字額・余剰比率はマイナス数値として算定

資金不足額は「マイナス」となり、資金不足は生じていない。また、資金不足額の事業規模に対する比率である資金不足比率についても「マイナス」となり、経営の健全性が確保されている。

なお、資金不足額の算出式は

「流動負債」－「流動負債のうち建設改良に係る企業債」＋「建設改良費以外の企業債」
－「流動資産」

で算出されている。

8. 参考資料

令和4年度の奈良県各市の業務実績等の比較について

「令和4年度地方公営企業年鑑」を参照して令和4年度の実績について奈良県12市の比較を行った。

※12市平均は単純平均、全国規模別平均は地方公営企業法適用上水道事業の規模別（給水人口5万人以上10万人未満）全国平均値である。

①令和4年度 奈良県各市の業務実績比較

（単位：円・％）

市\項目	有収率	販売単価	給水原価	販売利益	回収率
奈良市	88.9	182.86	172.64	10.22	105.92
大和高田市	93.3	229.31	222.92	6.39	102.87
大和郡山市	91.3	165.58	176.47	△ 10.89	93.83
天理市	93.1	232.09	199.12	32.97	116.56
橿原市	95.2	208.94	188.54	20.40	110.82
桜井市	90.4	185.46	195.85	△ 10.39	94.69
五條市	84.5	216.47	243.75	△ 27.28	88.81
御所市	80.4	180.72	284.87	△ 104.15	63.44
生駒市	98.2	183.29	187.76	△ 4.47	97.62
香芝市	95.7	175.32	188.80	△ 13.48	92.86
葛城市	91.4	115.51	132.01	△ 16.50	87.50
宇陀市	77.2	246.36	327.75	△ 81.39	75.17
12市平均(4年度)	90.0	193.49	210.04	△ 16.55	94.17
全国規模別平均(4年度)	87.3	170.73	173.68	△ 2.95	98.30

②令和4年度 奈良県各市の有収水量1立米当たり費用構成比較

（単位：円・％）

市\項目	受水費	減価償却費	職員給与費	委託料	支払利息	その他	費用合計
奈良市	16.33	77.15	29.67	39.62	4.22	38.94	205.93
大和高田市	130.41	51.42	15.84	18.68	4.15	18.15	238.65
大和郡山市	67.69	51.04	19.05	24.12	0.04	39.59	201.53
天理市	53.48	75.79	27.48	26.01	4.35	27.22	214.33
橿原市	122.26	49.71	13.50	13.13	2.32	8.08	209.00
桜井市	65.55	67.37	23.48	30.02	2.26	32.63	221.31
五條市	－	163.82	30.81	39.82	10.34	69.71	314.50
御所市	109.10	107.17	37.85	27.85	11.28	41.95	335.20
生駒市	84.33	57.66	17.13	19.66	－	38.08	216.86
香芝市	126.58	46.68	15.71	13.14	0.24	15.58	217.93
葛城市	43.04	56.49	10.56	22.53	0.81	26.59	160.02
宇陀市	78.64	226.10	38.73	27.14	18.28	65.81	454.70
12市平均(4年度)	81.58	85.87	23.32	25.14	5.30	35.19	249.16
全国規模別平均(4年度)	40.91	75.16	15.78	24.15	7.01	32.16	195.17

③令和４年度 奈良県各市の主な財務分析・経営分析指標比較

(単位：％)

市\項目	自己資本 構成比率	固定資産対 長期資本比率	流動比率	経常収支比率	総収支比率	営業収支比率	企業債償還額対 減価償却額比率
奈良市	79.5	91.5	315.9	110.0	109.9	95.6	67.0
大和高田市	74.9	84.8	593.2	110.1	110.1	102.1	55.0
大和郡山市	93.5	60.9	1651.5	112.2	112.2	83.8	1.4
天理市	87.8	87.5	433.8	115.9	115.9	110.8	68.4
橿原市	89.6	83.2	539.4	111.8	101.8	103.1	67.2
桜井市	83.6	87.9	517.9	99.6	99.6	86.1	48.0
五條市	75.5	96.3	180.2	100.3	100.4	75.3	77.7
御所市	67.4	97.6	161.2	87.5	87.5	60.3	111.1
生駒市	98.5	82.7	1260.1	104.3	99.7	86.1	－
香芝市	96.8	78.6	1100.4	101.0	101.0	87.5	13.5
葛城市	95.3	79.9	690.2	105.4	105.3	79.9	38.1
宇陀市	73.2	94.4	197.4	99.4	99.4	57.0	123.5
1 2 市平均(４年度)	84.6	85.4	636.8	104.8	103.6	85.6	61.0
全国規模別平均(４年度)	73.0	89.8	357.7	109.1	109.2	94.9	75.5

※地方公営企業年鑑では、自己資本構成比率＝(資本＋繰延収益)/負債・資本合計で、また、
 固定資産対長期資本比率＝固定資産/(資本＋固定負債＋繰延収益)で、そして、
 企業債償還額対減価償却額比率＝企業債償還額/(減価償却額－長期前受金戻入)で算出している。

④令和４年度 奈良県各市の収支比較

(単位：千円・％)

市\項目	営業収益	営業外収益	特別利益	総収益	営業費用	営業外費用	特別損失	総費用
奈良市	7,368,656	1,303,442	189	8,672,287	7,724,736	161,300	8,609	7,894,645
大和高田市	1,491,921	145,374	135	1,637,430	1,461,030	26,138	63	1,487,231
大和郡山市	1,505,060	544,213	－	2,049,273	1,799,545	26,802	－	1,826,347
天理市	1,644,870	112,366	－	1,757,236	1,484,655	31,115	105	1,515,875
橿原市	2,634,120	257,082	－	2,891,202	2,556,668	29,073	253,501	2,839,242
桜井市	1,019,725	174,250	－	1,193,975	1,181,094	17,611	－	1,198,705
五條市	794,234	305,884	903	1,101,021	1,055,397	40,989	－	1,096,386
御所市	487,337	251,041	318	738,696	807,556	35,981	362	843,899
生駒市	2,178,006	481,454	36,763	2,696,223	2,530,023	20,001	155,248	2,705,272
香芝市	1,492,478	233,811	－	1,726,289	1,706,661	1,877	1,274	1,709,812
葛城市	553,663	185,389	－	739,052	697,773	3,583	316	701,672
宇陀市	574,760	479,167	288	1,054,215	1,008,237	51,584	236	1,060,057
1 2 市平均(４年度)	1,904,600	372,789	6,433	2,283,822	2,001,115	37,171	46,635	2,084,921
全国規模別平均(４年度)	265,454	53,309	829	319,592	279,847	12,363	414	292,624

9 むすび

本年度の香芝市水道事業決算について、まず、業務実績については、前年度と比較して、給水人口が、本市の人口減少の影響により0.36%減少しており、年間有収水量についても1.23%、一人当たりの年間使用水量は0.87%減少している。給水戸数については0.83%増加しており、一戸建てやハイツ等の新築が要因としてあげられます。

予算執行状況については、収益的収支を見ると、収益的収入の収入率は99.51%、また、収益的支出の執行率は95.01%と概ね予算通り執行されている。資本的収支については、資本的収入の収入率は92.20%、資本的支出の執行率は88.87%とこちらも概ね予算通り執行されている。資本的収入において、前年度と比較して、分担金が19,934千円(28.75%)増加しているが、主な原因は施設分担金の収入の増加によるものである。また投資返還金について351,475千円(299.47%)増加しているが、主な要因は、下水道事業会計長期貸付金返還金によるものである。

経営成績については、営業収支を見ると、営業収益の給水収益が前年度と比較して、91,230千円(6.64%)増加している。これは、令和4年度のコロナ禍における物価高騰の影響に係る経済対策の一環として実施した基本料金の2ヶ月免除による収益減があったが、令和5年度においてはそういった免除の実施はしておらず、結果として令和5年度の収益増につながったものである。また、その他の営業収益においては、前年度と比較して20,272千円(17.18%)増加したが、営業費用の方も増加したため、結果、本年度は113,053千円の営業損失が発生した。

経常収支及び総収支については、前述のとおり営業損失が発生したものの、営業外収益の長期前受金戻入195,823千円により、営業外収益は200,306千円となり、結果として、経常利益が85,967千円(前年度比68,215千円、384.28%の増)、当年度純利益が85,126千円(前年度比68,648千円、416.62%の増)となり、ともに黒字となった。

財政状態については、有形固定資産である管路2,225mの布設替えが実施されたが、まだまだ多くの未耐震管が残っていることや老朽管の更新の必要性から、今後も年度毎に進捗度を精査しながら、計画的に管路の布設替え等を実施されたい。また、水道料金については、水道料金の収納率は91.14%で、前年度と比較して、0.54ポイント上昇している。なお、水道料金の過年度分繰越未収金のうち303千円が本年度において不納欠損されているが、うち201千円は転出先不明によるものである。水道料金の未収金については、過年度より行われている弁護士法人委託により一定の成果があがっているものと思われる。今後も、料金負担の公平性の原則に鑑み、早期着手・早期解決を目指すことで、費用対効果を見極めつつ、常に迅速・的確な処理による収納率の更なる向上を図られたい。また、料金収納の利便性向上のために導入されているスマホ決済については、更なる普及に努められたい。

その他、企業債については、年々減少し、本年度末の企業債残高は35,402千円となっている。

経営分析については、自己資本構成比率が前年度と比較し0.27ポイント下降し、96.51%になったが、全国規模別平均値73.0%(令和4年度数値)より高い数値となっていることから、経営の安全性は保たれていると考えられる。また、流動比率も前年度に比べ279.28ポイント下降し、821.09%になったが、全国規模別平均より流動資産が確保されている。営業収支比率では、前年度と比較し5.96ポイントと増加し、93.41%となっており、全国規模別平均値94.9%(令和4年度数値)を下回るため、営業収益の確保により一層努められたい。

キャッシュ・フロー計算書については、資金残高は64,558千円増加し、2,211,203千円となっており、令和3年3月に策定された経営戦略の中で、災害等の不測の事態への備えとして、資金残高の維持目標として設定されている18億円程度を上回っていることから、まだ十分な資金が確保されている状態と言える。

近年、給水人口及び水需要の減少に伴う給水収益の減少傾向が続き、また、施設更新費用の増加が見込まれることから、水道事業の経営は今後さらに厳しくなることが予想される。これまで水道事業の統合を目指して関係団体と協議を重ねられてきたところであるが、令和6年9月議会の議決を経て奈良県広域水道企業団が設立される予定であり、事業統合後はスケールメリットを生かした財源や人材等の有効活用が期待される。今後も、市民サービスの向上に努めるとともに管路等の計画的な更新を推進し、市民のライフラインである水道の基盤強化を図り、安全・安心な水道水の安定供給に万全を尽くされたい。

10. 別 表

経 営 ・ 財 務

1. 経 営 分 析

分 析 項 目		分 析 の 方 法	備 考
		算 式	
負 荷 率(%)		$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	負荷率が100%に近いほど水道事業の体質がよい。需要期と非需要期の給水量の差が縮まっている場合は負荷率は高くなり、施設が効率的に働いている。
施設利用率(%)		$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	施設利用率が良ければ水道施設は効率的に運営されている。
最大稼働率(%)		$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	最大稼働率が100%に近くなった場合は数年後所要最大配水量をもとにして、施設の拡張、改良工事計画が策定されなければならない。反対に100%を大きく下回っているということは、過大配水施設を有していることを示している。
給 水 原 価(円) ※長期前受金戻入を控除した場合		$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$	水1立米を販売するのにいくらの費用を要するかを見る指標である。地方公営企業法の新基準を適用したことにより、長期前受金戻入額を控除した数値で算出したものである。
給 水 原 価(円) ※長期前受金戻入を控除しない場合		$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失})}{\text{有 収 水 量}}$	水1立米を販売するのにいくらの費用を要するかを見る指標である。左記は長期前受金戻入を控除しない、従来の算出方法によるものである。
供 給 単 価(円) (販売単価)		$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	水1立米の販売価格がいくらかを見る指標である。
1 人 当 たり 損 益 勘 定 職 員	給水人口(人)	給 水 人 口	職員の労働生産性をみるものであり、職員数が適正な規模になっているかどうかを示すもので、この数値が高いほど職員一人当たりの生産性が高いことを示している。
		損 益 勘 定 職 員 数	
	給水量(立米)	有 収 水 量	
		損 益 勘 定 職 員 数	
	営業収益(円)	営 業 収 益	
		損 益 勘 定 職 員 数	

分 析 表

分 析 項 目		基礎 計数	比 率					全国規模別平均 (4年度)
			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
負 荷 率 (%)	分子		22,703	22,913	22,950	22,438	22,119	83.2
	分母		25,702	25,440	25,076	25,401	24,239	
	比率		88.33	90.07	91.52	88.34	91.25	
施設利用率 (%)	分子		22,703	22,913	22,950	22,438	22,119	59.2
	分母		36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	
	比率		63.06	63.65	63.75	62.33	61.44	
最大稼働率 (%)	分子		25,702	25,440	25,076	25,401	24,239	71.2
	分母		36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	
	比率		71.39	70.67	69.66	70.56	67.33	
給 水 原 価(円) ※長期前受金戻入を控 除した場合	分子		1,407,490,379	1,434,142,401	1,460,294,485	1,480,067,599	1,522,395,573	173.68
	分母		7,882,070	8,045,449	7,702,912	7,839,272	7,742,814	
	比率		178.57	178.26	189.58	188.80	196.62	
給 水 原 価(円) ※長期前受金戻入を控 除しない場合	分子		1,620,409,532	1,642,923,603	1,666,454,323	1,708,407,856	1,718,218,914	
	分母		7,882,070	8,045,449	7,702,912	7,839,272	7,742,814	
	比率		205.58	204.21	216.34	217.93	221.91	
供 給 単 価 (円) (販売単価)	分子		1,499,365,585	1,410,790,181	1,454,526,770	1,374,346,156	1,465,576,560	170.73
	分母		7,882,070	8,045,449	7,702,912	7,839,272	7,742,814	
	比率		190.22	175.35	188.83	175.32	189.28	
1 人 当 た り 損 益 勘 定 職 員	給水人口 (人)	分子	79,274	79,100	78,782	78,668	78,383	3,797
		分母	17	16	16	16	17	
		人	4,663	4,944	4,924	4,917	4,611	
	給水量 (立米)	分子	7,882,070	8,045,449	7,702,912	7,839,272	7,742,814	417,877
		分母	17	16	16	16	17	
		立米	463,651	502,841	481,432	489,955	455,460	
	営業収益 (円)	分子	1,622,351,287	1,517,095,742	1,578,635,214	1,492,477,663	1,603,971,596	74,203
		分母	17	16	16	16	17	
		円	95,432,429	94,818,484	98,664,701	93,279,854	94,351,270	

※全国規模別平均(4年度)は、「令和4年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用の上水道事業の規模別(給水人口5万人以上10万人未満)全国平均値である。

2. 財 務 分 析

分 析 項 目	分 析 の 方 法		備 考
	算 式		
固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}}$	× 100	総資本（負債＋資本）に対する固定負債、自己資本の占める割合を示すもので、総資本に占める固定負債の比率が低く、自己資本の比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}}$	× 100	
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}$	× 100	固定資産として企業に長く持続すべき資産は、自己資本をその限度とすべしという原則からこの比率が100%以下であることが望ましいとされている。
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}$	× 100	固定資産への投資は、自己資金でまかなうのが企業財政上の原則である。この比率が100%以下であることが、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	× 100	この比率は企業の支払能力を見るもので1年以内に現金にできる資産と支払わねばならない負債を比較するもので流動負債1に対して流動資産が2の割合であれば安全と見てよい。
酸 性 試 験 比 率 (%) (当 座 比 率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}}$	× 100	流動比率をもってただちに企業の支払能力があると判断するのは危険であるから、流動資産の中から現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを比較するもので、100%以上であることが要求される。
自 己 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}) / 2}$		この比率は、自己資本の活動能率を示すものであり、比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。
固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}) / 2}$		営業収益に比して資本がどの程度固定しているのか割合を示すものであり、回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示し、固定資産の利用度の少ないことを物語っている。
未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}) / 2}$		この回転率は営業未収金の回収速度を示すもので、低ければ低いほど未収金の性質の劣悪を示し、また高ければそれだけ未収金の回転速度が良好なことを意味する。
総収益対総費用比率 (%) (総 収 支 比 率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	× 100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率は高ければ経営状態が良好である。
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}}$	× 100	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
営業収益対営業費用比率 (%) (営 業 収 支 比 率)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}}$	× 100	営業活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この比率は高いほど良好である。
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企業債残高+リース債務残高}}$	× 100	この比率は、借入金利子と負債とを比較することにより利率を計算したものである。
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{当年度減価償却額-長期前受金戻入}}$	× 100	この比率は、企業債償還金とその償還財源（減価償却費から長期前受金戻入を差引いたもの）との割合で、企業債償還能力を表すものである。

分 析 項 目	望ましい 方向性	基礎 計数	比 率					全国規模別平均 (4年度)
			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	↓	分子	203,515,126	172,692,878	142,030,137	139,825,446	138,300,222	73.0
		分母	12,769,925,841	12,688,665,785	12,870,052,922	12,490,694,718	12,545,661,871	
		比率	1.59	1.36	1.10	1.12	1.10	
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	↑	分子	12,186,712,582	12,209,261,421	12,180,557,663	12,088,925,604	12,108,040,239	73.0
		分母	12,769,925,841	12,688,665,785	12,870,052,922	12,490,694,718	12,545,661,871	
		比率	95.43	96.22	94.64	96.78	96.51	
固 定 比 率 (%)	↓	分子	9,841,403,641	9,752,812,931	10,229,347,810	9,608,354,402	10,087,977,454	89.8
		分母	12,186,712,582	12,209,261,421	12,180,557,663	12,088,925,604	12,108,040,239	
		比率	80.76	79.88	83.98	79.48	83.32	
固定資産対長期資本比率 (%)	↓	分子	9,841,403,641	9,752,812,931	10,229,347,810	9,608,354,402	10,087,977,454	89.8
		分母	12,390,227,708	12,381,954,299	12,322,587,800	12,228,751,050	12,246,340,461	
		比率	79.43	78.77	83.01	78.57	82.38	
流 動 比 率 (%)	↑	分子	2,928,522,200	2,935,852,854	2,640,705,112	2,882,340,316	2,457,684,417	357.7
		分母	379,698,133	306,711,486	547,465,122	261,943,668	299,321,410	
		比率	771.28	957.20	482.35	1,100.37	821.09	
酸 性 試 験 比 率 (%) (当 座 比 率)	↑	分子	2,804,458,881	2,664,874,794	2,517,391,952	2,357,583,575	2,431,741,430	357.7
		分母	379,698,133	306,711,486	547,465,122	261,943,668	299,321,410	
		比率	738.60	868.85	459.83	900.03	812.42	
自 己 資 本 回 転 率 (回)	↑	分子	1,622,160,087	1,517,002,142	1,578,111,914	1,492,362,163	1,603,864,896	357.7
		分母	5,166,452,322	5,398,916,916	12,194,909,542	12,134,741,634	12,098,482,922	
		比率	0.31	0.28	0.13	0.12	0.13	
固 定 資 産 回 転 率 (回)	↑	分子	1,622,160,087	1,517,002,142	1,578,111,914	1,492,362,163	1,603,864,896	357.7
		分母	9,864,319,814	9,797,108,286	9,991,080,371	9,918,851,106	9,848,165,928	
		比率	0.16	0.15	0.16	0.15	0.16	
未 収 金 回 転 率 (回)	↑	分子	1,622,160,087	1,517,002,142	1,578,111,914	1,492,362,163	1,603,864,896	357.7
		分母	256,770,651	233,308,737	276,657,553	263,145,574	220,988,258	
		比率	6.32	6.50	5.70	5.67	7.26	
総収益対総費用比率(%) (総 収 支 比 率)	↑	分子	1,844,371,786	1,734,822,533	1,792,680,154	1,726,288,826	1,804,278,332	94.9
		分母	1,621,266,705	1,643,558,107	1,728,011,169	1,709,811,200	1,719,152,407	
		比率	113.76	105.55	103.74	100.96	104.95	
経 常 収 支 比 率 (%)	↑	分子	1,843,647,861	1,733,074,014	1,792,097,389	1,726,288,826	1,804,278,332	94.9
		分母	1,620,536,232	1,642,988,803	1,666,878,023	1,708,537,456	1,718,311,614	
		比率	113.77	105.48	107.51	101.04	105.00	
営業収益対営業費用比率 (%) (営 業 収 支 比 率)	↑	分子	1,622,160,087	1,517,002,142	1,578,111,914	1,492,362,163	1,603,864,896	94.9
		分母	1,616,541,286	1,639,672,829	1,663,910,571	1,706,531,004	1,716,931,659	
		比率	100.35	92.52	94.84	87.45	93.41	
利 子 負 担 率 (%)	↓	分子	3,825,459	3,173,673	2,504,649	1,849,050	1,259,792	76.6
		分母	109,314,948	89,607,341	69,859,824	51,294,760	35,402,076	
		比率	3.50	3.54	3.59	3.60	3.56	
企 業 債 償 還 額 対 減価償却額比率(%)	↓	分子	19,055,821	19,707,607	19,747,517	18,565,064	15,892,684	76.6
		分母	131,104,742	132,240,534	143,791,850	137,603,394	165,749,388	
		比率	14.53	14.90	13.73	13.49	9.59	

【下水道事業】

1. 業務実績について

本年度の業務実績等を令和4年度及び令和3年度と比較すると次表のとおりである。

業務実績

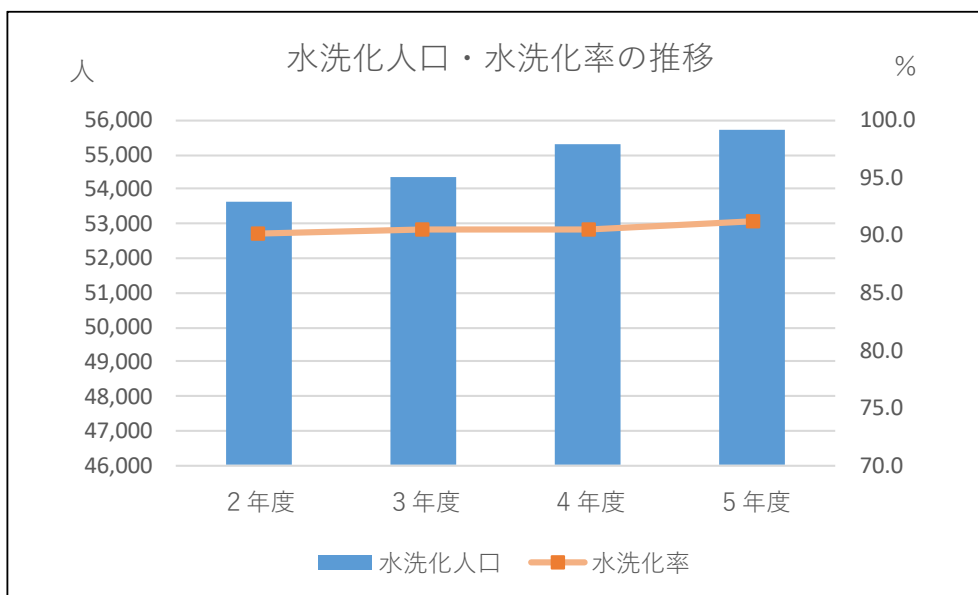
項目 \ 年度	単位	3年度	4年度 (B)	5年度 (A)	増減 (A) - (B)	増減率 (A) / (B) *100-100
行政区域内人口	人	78,782	78,668	78,383	△ 285	△ 0.36
普及人口	人	60,127	61,124	61,031	△ 93	△ 0.15
普及世帯	戸	24,750	25,913	26,936	1,023	3.95
普及率	%	76.32	77.70	77.86	0.16	0.21
水洗化人口	人	54,381	55,315	55,727	412	0.74
水洗化世帯	戸	22,132	23,160	24,253	1,093	4.72
水洗化率	%	90.44	90.50	91.31	0.81	0.90
年間排水量 ※	立米	5,141,501	5,315,872	5,344,288	28,416	0.53
職員数	人	11	12	11	△ 1	△ 8.33
損益勘定所属職員	人	6	7	7	0	0.00
資本勘定所属職員	人	5	5	4	△ 1	△ 20.00

※令和3年度から「隔月検針・隔月請求」制度を導入した影響で、年間排水量が減少している。

(1) 水洗化人口及び水洗化率

水洗化人口は55,727人で前年度に比べ412人(0.74%)増加している。また、水洗化率は91.31%と前年度に比べ0.81ポイント増加している。

水洗化人口及び水洗化率の4年間推移については、次のとおりである。



2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

収益的収入は、予算額1,628,638千円に対し、決算額は1,567,423千円で、収入率は96.24%となっている。

収益的支出については、予算額1,479,345千円に対し、決算額は1,408,134千円で、執行率は95.19%となっている。

令和5年度 下水道事業 収益的収支 予算執行状況 対前年度比較表 (単位: 円・%)

区分\年度	4年度			5年度			増減額	増減率
収益的収入	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率	(A)-(B)	(A)/(B) *100-100
営業収益	817,486,000	786,260,404	96.18	822,669,000	788,513,714	95.85	2,253,310	0.29
下水道使用料	752,813,000	724,867,304	96.29	758,760,000	729,056,814	96.09	4,189,510	0.58
他会計負担金	64,310,000	61,059,000	94.94	63,535,000	59,075,000	92.98	△ 1,984,000	△ 3.25
その他の営業収益	363,000	334,100	92.04	374,000	381,900	102.11	47,800	14.31
営業外収益	788,233,000	788,070,921	99.98	805,959,000	778,910,076	96.64	△ 9,160,845	△ 1.16
受取利息及び配当金	34,000	34,021	100.06	17,000	18,629	109.58	△ 15,392	△ 45.24
他会計補助金	284,323,000	269,975,000	94.95	295,493,000	268,187,000	90.76	△ 1,788,000	△ 0.66
消費税及び地方消費税還付金	0	14,775,302	-	0	3,156,926	-	△ 11,618,376	△ 78.63
公共下水道事業補助金	17,151,000	15,459,488	90.14	13,549,000	11,464,875	84.62	△ 3,994,613	△ 25.84
長期前受金戻入	486,705,000	487,811,601	100.23	496,880,000	496,024,303	99.83	8,212,702	1.68
雑収益	20,000	15,509	77.55	20,000	58,343	291.72	42,834	276.19
特別利益	10,000	143,613	1436.13	10,000	0	0.00	△ 143,613	皆減
合計	1,605,729,000	1,574,474,938	98.05	1,628,638,000	1,567,423,790	96.24	△ 7,051,148	△ 0.45
収益的支出	予算額	執行額(B)	執行率	予算額	執行額(A)	執行率	増減額	増減率
営業費用	1,327,867,000	1,277,606,454	96.21	1,346,139,000	1,295,653,818	96.25	18,047,364	1.41
管渠維持費	395,992,000	372,745,520	94.13	392,128,000	369,775,502	94.30	△ 2,970,018	△ 0.80
業務費	43,007,000	40,147,885	93.35	47,092,000	44,540,665	94.58	4,392,780	10.94
総係費	55,650,000	39,605,191	71.17	60,358,000	40,284,735	66.74	679,544	1.72
減価償却費	833,218,000	825,107,858	99.03	846,561,000	841,052,916	99.35	15,945,058	1.93
営業外費用	141,965,000	122,751,731	86.47	129,206,000	112,316,809	86.93	△ 10,434,922	△ 8.50
支払利息	131,965,000	122,751,731	93.02	119,206,000	112,316,809	94.22	△ 10,434,922	△ 8.50
消費税及び地方消費税	10,000,000	0	0.00	10,000,000	0	0.00	0	-
特別損失	1,000,000	254,451	25.45	1,000,000	163,504	16.35	△ 90,947	△ 35.74
予備費	3,000,000	0	0.00	3,000,000	0	0.00	0	-
合計	1,473,832,000	1,400,612,636	95.03	1,479,345,000	1,408,134,131	95.19	7,521,495	0.54

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

資本的収入は、予算額 1, 8 6 4, 9 6 2 千円、決算額 1, 5 4 9, 5 6 7 千円で、収入率は 8 3. 0 9 % となっている。また資本的支出は、予算額 2, 3 7 9, 1 7 9 千円、決算額 1, 9 6 0, 4 3 6 千円で、執行率は 8 2. 4 0 % となっている。

令和 5 年度 下水道事業 資本的収支 予算執行状況 対前年度比較表 (単位：円・%)

区分\年度	4 年度			5 年度			増減額	増減率
	予算額	執行額 (B)	収入率	予算額	執行額 (A)	収入率	(A) - (B)	(A) / (B) *100-100
資本的収入								
企業債	759,200,000	906,500,000	119.40	839,300,000	609,800,000	72.66	△ 296,700,000	△ 32.73
他会計補助金	110,367,000	110,368,000	100.00	105,972,000	105,980,000	100.01	△ 4,388,000	△ 3.98
他会計借入金	0	0	-	400,000,000	400,000,000	100.00	400,000,000	皆増
国庫補助金	290,000,000	180,819,350	62.35	250,000,000	183,400,860	73.36	2,581,510	1.43
負担金等	18,125,000	6,579,582	36.30	23,500,000	5,295,840	22.54	△ 1,283,742	△ 19.51
合計	1,177,692,000	1,204,266,932	102.26	1,618,772,000	1,304,476,700	80.58	100,209,768	8.32
建設改良繰越	288,455,000	272,556,350	94.49	246,190,000	245,090,250	99.55	△ 27,466,100	△ 10.08
企業債	188,100,000	172,200,000	91.55	136,200,000	135,100,000	99.19	△ 37,100,000	△ 21.54
国庫補助金	89,785,000	89,785,450	100.00	109,990,000	109,990,250	100.00	20,204,800	22.50
負担金等	10,570,000	10,570,900	100.01	0	0	-	△ 10,570,900	皆減
合計	1,466,147,000	1,476,823,282	100.73	1,864,962,000	1,549,566,950	83.09	72,743,668	4.93
資本的支出	予算額	執行額 (B)	執行率	予算額	執行額 (A)	執行率	増減額	増減率
建設改良費	888,360,000	581,744,301	65.49	952,179,000	535,123,557	56.20	△ 46,620,744	△ 8.01
管渠費	837,870,000	550,809,284	65.74	899,400,000	507,558,732	56.43	△ 43,250,552	△ 7.85
流域下水道建設費	50,490,000	30,935,017	61.27	52,779,000	27,564,825	52.23	△ 3,370,192	△ 10.89
固定資産購入費	1,500,000	1,370,149	91.34	1,780,000	1,174,961	66.01	△ 195,188	△ 14.25
企業債償還金	764,100,000	764,077,823	100.00	765,620,000	765,618,746	100.00	1,540,923	0.20
他会計借入金償還金	0	0	-	400,000,000	400,000,000	100.00	400,000,000	皆増
合計	1,653,960,000	1,347,192,273	81.45	2,119,579,000	1,701,917,264	80.30	354,724,991	26.33
建設改良繰越	329,000,000	313,155,500	95.18	259,600,000	258,519,100	99.58	△ 54,636,400	△ 17.45
建設改良費	329,000,000	313,155,500	95.18	259,600,000	258,519,100	99.58	△ 54,636,400	△ 17.45
合計	1,982,960,000	1,660,347,773	83.73	2,379,179,000	1,960,436,364	82.40	300,088,591	18.07

(消費税及び地方消費税込み)

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、議決された予算の範囲内で執行されていた。

3. 経営成績について

(1) 損益について

香芝市下水道事業の令和3年度から3年間の経営成績の推移は、次の損益計算書のとおりである。

下水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

科目\年度	3年度	4年度 (B)	5年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 $(A)/(B)*100$ -100
営業収益	707,893,421	720,363,382	722,235,966	1,872,584	0.26
下水道使用料	635,826,271	658,970,282	662,779,066	3,808,784	0.58
他会計負担金	71,681,000	61,059,000	59,075,000	△1,984,000	△3.25
その他の営業収益	386,150	334,100	381,900	47,800	14.31
営業費用	1,232,164,157	1,240,866,532	1,258,816,186	17,949,654	1.45
管渠維持費	347,001,585	339,453,555	336,762,398	△2,691,157	△0.79
業務費	35,225,071	36,727,568	40,741,774	4,014,206	10.93
総係費	40,145,847	39,577,551	40,259,098	681,547	1.72
減価償却費	809,791,654	825,107,858	841,052,916	15,945,058	1.93
営業利益 (△は営業損失)	△524,270,736	△520,503,150	△536,580,220	△16,077,070	3.09
営業外収益	760,968,510	773,295,619	775,753,150	2,457,531	0.32
受取利息及び配当金	73,301	34,021	18,629	△15,392	△45.24
他会計補助金	260,770,000	269,975,000	268,187,000	△1,788,000	△0.66
公共下水道事業補助金	13,738,913	15,459,488	11,464,875	△3,994,613	△25.84
長期前受金戻入	480,281,443	487,811,601	496,024,303	8,212,702	1.68
雑収益	6,104,853	15,509	58,343	42,834	276.19
営業外費用	141,316,708	125,209,248	115,088,007	△10,121,241	△8.08
支払利息	137,343,184	122,751,731	112,316,809	△10,434,922	△8.50
雑支出	3,973,524	2,457,517	2,771,198	313,681	12.76
経常利益	95,381,066	127,583,221	124,084,923	△3,498,298	△2.74
特別利益	173,523	131,682	0	△131,682	皆減
特別損失	3,247,960	231,465	148,640	△82,825	△35.78
当年度純利益	92,306,629	127,483,438	123,936,283	△3,547,155	△2.78

下水道事業実績の前年度との比較増減表は次表のとおりである。

令和４年度～令和５年度 香芝市下水道事業実績 比較増減表 (単位:円・%)

区分\年度	計算式	令和４年度 (B)	令和５年度 (A)	増減額 (A)－(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
営業収益	①	720,363,382	722,235,966	1,872,584	0.26
うち受託工事収益		0	0	0	－
営業費用	②	1,240,866,532	1,258,816,186	17,949,654	1.45
うち受託工事費		0	0	0	－
営業利益 (△は営業損失)	①－②	△ 520,503,150	△ 536,580,220	△ 16,077,070	3.09
営業収支比率	※	58.05	57.37	△ 0.68	
営業外収益	③	773,295,619	775,753,150	2,457,531	0.32
営業外費用	④	125,209,248	115,088,007	△ 10,121,241	△ 8.08
営業外利益	③－④	648,086,371	660,665,143	12,578,772	1.94
経常収益	⑤＝①＋③	1,493,659,001	1,497,989,116	4,330,115	0.29
経常費用	⑥＝②＋④	1,366,075,780	1,373,904,193	7,828,413	0.57
経常利益	⑤－⑥	127,583,221	124,084,923	△ 3,498,298	△ 2.74
経常収支比率	⑤/⑥	109.34	109.03	△ 0.30	
特別利益	⑦	131,682	0	△ 131,682	皆減
特別損失	⑧	231,465	148,640	△ 82,825	△ 35.78
総収益	⑨＝⑤＋⑦	1,493,790,683	1,497,989,116	4,198,433	0.28
総費用	⑩＝⑥＋⑧	1,366,307,245	1,374,052,833	7,745,588	0.57
純利益	⑨－⑩	127,483,438	123,936,283	△ 3,547,155	△ 2.78
総収支比率	⑨/⑩	109.33	109.02	△ 0.31	

※営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）÷（営業費用－受託工事費）×１００

本年度の事業収支については、総収益は前年度に比べ４，１９８千円（０．２８％）増加したものの、総費用が７，７４６千円（０．５７％）増加したことにより、事業収支は前年度に比べ３，５４７千円減少している。

営業収益は７２２，２３６千円となり、前年度に比べ１，８７３千円（０．２６％）増加し、営業費用も１，２５８，８１６千円となり、前年度に比べ１７，９５０千円（１．４５％）増加している。

その結果、５３６，５８０千円の営業損失が発生し、損失額は前年度に比べ１６，０７７千円増加し、営業収支比率については、前年度の５８．０５％から５７．３７％となっている。

経常収支については、経常収支比率は１０９．０３％、前年度比０．３０ポイントのマイナス、総収支比率は１０９．０２％、前年度比０．３１ポイントのマイナスとなっている。

（２）資本の投資効率について

下水道事業に投資された資本の能率の良否を総合的に分析する指標としては、経営資本が利益獲得にどれほど貢献したかを表す経営資本営業利益率がある。さらに営業収益営業利益率と経営資本回転率とに分解することができ、それぞれ算出すると次表のようになる。

営業収益・営業利益・経営資本

区分\年度	計算式	3年度	4年度 (B)	5年度 (A)	増減額等 (A)-(B)	増減率(%) (A)/(B) *100-100
営業収益(千円)	A	707,893	720,363	722,236	1,873	0
営業利益(営業損失)(千円)	B	△ 524,271	△ 520,503	△ 536,580	△ 16,077	3
経営資本・自己資本金(千円)	C	1,072,030	1,173,368	1,302,238	128,870	11
経営資本回転率(回)	営業収益A/経営資本C	0.66	0.61	0.55	△ 0.06	—
営業収益営業利益率(%)	営業利益B/営業収益A *100	△ 74.06	△ 72.26	△ 74.29	△ 2.04	—
経営資本営業利益率(%)	営業利益B/経営資本C *100	△ 48.90	△ 44.36	△ 41.20	3.16	—

営業収益営業利益率は、営業収益の中の営業利益が占める割合で、率が高いほど本業での利益率が高いことを意味しており、前年度と比べ2.04ポイント下降している。これは営業収益が1,873千円増加したものの、営業損失が16,077千円増加したためである。

経営資本営業利益率については、前年度と比べ3.16ポイント上昇している。

(3) 職員給与費と労働分配率について

損益勘定職員数は、前年度と同数の7名（全体では1名減の11名）であり、職員給与費については前年度に比べ860千円増加している。

営業収益に対する職員給与費の割合で算出される労働分配率については次表のとおりである。

労働分配率

区分\年度	計算式	3年度	4年度 (B)	5年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率(%) (A)/(B) *100-100
職員給与費〔(収益的支出総係費の給料+手当+法定福利費+退職給付費)+(賞与引当金繰入額)〕(千円)	I	41,101	42,019	42,879	860	2.05
損益勘定職員数(人)	II	6	7	7	0	0.00
営業収益(千円)	III	707,893	720,363	722,236	1,873	0.26
平均給与費(千円/人)	I/II	6,850	6,003	6,126	123	2.05
労働分配率(%)	I/III×100	5.81	5.83	5.94	0.10	1.78
職員1人当たりの営業収益(千円)	III/II	117,982	102,909	103,177	268	0.26

労働分配率については、営業収益は前年度に比べ1,873千円の増加、職員給与費は前年度に比べ860千円(2.05%)の増加により、労働分配率は0.10%上昇した。また、職員1人当たりの営業収益では、前年度に比べ268千円増加している。

4. 財政状態について

貸借対照表について、令和3年度及び令和4年度の比較は次表のとおりである。

下水道事業貸借対照表

(単位：円・％)

		借		方					
科 目		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年差引額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	25,564,229,572	96.57	25,642,550,298	96.36	25,575,469,962	95.83	△ 67,080,336	△ 0.26
	有 形 固 定 資 産	24,132,659,625	91.16	24,258,740,366	91.16	24,243,130,679	90.84	△ 15,609,687	△ 0.06
	土 地	113,115,243	0.43	113,115,243	0.43	113,115,243	0.42	0	0.00
	建 物	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	構 築 物	23,850,767,994	90.10	24,036,693,967	90.32	24,006,213,901	89.95	△ 30,480,066	△ 0.13
	機 械 及 び 装 置	76,822,907	0.29	70,118,959	0.26	64,587,127	0.24	△ 5,531,832	△ 7.89
	車 両 運 搬 具	11,970	0.00	1,135,660	0.00	1,818,476	0.01	682,816	60.13
	工 具 器 具 及 び 備 品	454,511	0.00	356,537	0.00	320,532	0.00	△ 36,005	△ 10.10
	建 設 仮 勘 定	91,487,000	0.35	37,320,000	0.14	57,075,400	0.21	19,755,400	52.94
	無 形 固 定 資 産	1,431,569,947	5.41	1,383,809,932	5.20	1,332,339,283	4.99	△ 51,470,649	△ 3.72
	施 設 利 用 権	1,431,569,947	5.41	1,383,809,932	5.20	1,332,339,283	4.99	△ 51,470,649	△ 3.72
	流 動 資 産	908,475,328	3.43	969,525,375	3.64	1,113,556,177	4.17	144,030,802	14.86
	現 金 預 金	666,579,653	2.52	791,720,562	2.98	881,698,897	3.30	89,978,335	11.36
	未 収 金	160,895,198	0.61	151,004,813	0.57	141,077,416	0.53	△ 9,927,397	△ 6.57
	未 収 金	161,413,267	0.61	151,422,577	0.57	141,489,902	0.53	△ 9,932,675	△ 6.56
	貸 倒 引 当 金	△ 518,069	0.00	△ 417,764	0.00	△ 412,486	0.00	5,278	△ 1.26
	前 払 金	81,000,477	0.31	26,800,000	0.10	90,779,864	0.34	63,979,864	238.73
資 産 合 計		26,472,704,900	100	26,612,075,673	100	26,689,026,139	100	76,950,466	0.29

		貸		方					
科 目		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年差引額	増減率
負 債 の 部	固 定 負 債	11,972,881,948	45.23	11,891,139,381	44.68	12,271,225,199	45.98	380,085,818	3.20
	企 業 債	11,560,356,915	43.67	11,873,438,169	44.62	11,850,706,027	44.40	△ 22,732,142	△ 0.19
	他 会 計 借 入 金	400,000,000	1.51	0	0.00	400,000,000	1.50	400,000,000	皆増
	引 当 金	12,525,033	0.05	17,701,212	0.07	20,519,172	0.08	2,817,960	15.92
	流 動 負 債	1,450,692,256	5.48	1,580,487,912	5.94	1,230,273,541	4.61	△ 350,214,371	△ 22.16
	企 業 債	764,077,823	2.89	765,618,746	2.88	767,632,142	2.88	2,013,396	0.26
	他 会 計 借 入 金	0	0.00	400,000,000	1.50	0	0.00	△ 400,000,000	皆減
	未 払 金	609,705,805	2.30	356,053,795	1.34	405,355,435	1.52	49,301,640	13.85
	前 受 金	70,932,929	0.27	53,782,447	0.20	51,344,132	0.19	△ 2,438,315	△ 4.53
	引 当 金	5,975,699	0.02	5,017,369	0.02	5,910,722	0.02	893,353	17.81
	預 り 金	0	0.00	15,555	0.00	31,110	0.00	15,555	100.00
	繰 延 収 益	11,771,678,484	44.47	11,726,481,730	44.06	11,648,237,466	43.64	△ 78,244,264	△ 0.67
	長 期 前 受 金	13,629,251,599	51.48	14,071,866,446	52.88	14,489,646,485	54.29	417,780,039	2.97
	収 益 化 累 計 額	△ 1,857,573,115	△ 7.02	△ 2,345,384,716	△ 8.81	△ 2,841,409,019	△ 10.65	△ 496,024,303	△ 21.15
	資 本 金	1,072,030,340	4.05	1,173,367,969	4.41	1,302,238,407	4.88	128,870,438	10.98
資 本 の 部	剰 余 金	205,421,872	0.78	240,598,681	0.90	237,051,526	0.89	△ 3,547,155	△ 1.47
	資 本 剰 余 金	113,115,243	0.43	113,115,243	0.43	113,115,243	0.42	0	0.00
	利 益 剰 余 金	92,306,629	0.35	127,483,438	0.48	123,936,283	0.46	△ 3,547,155	△ 2.78
負 債 ・ 資 本 合 計		26,472,704,900	100	26,612,075,673	100	26,689,026,139	100	76,950,466	0.29

(1) 資産について

資産合計 26,689,026 千円の内訳は、固定資産 25,575,470 千円、流動資産 1,113,556 千円である。

① 固定資産

固定資産現在高は 25,575,470 千円で、前年度に比べ 67,080 千円 (0.26%) 減少している。これは、有形固定資産が 15,610 千円減少し、無形固定資産が 51,471 千円減少したことによるものである。

② 流動資産

流動資産現在高は 1,113,556 千円で、前年度に比べ 144,031 千円 (14.86%) 増加している。これは、主に現金預金が 881,699 千円増加したことによるものである。

なお、未収金は 141,077 千円で、前年度に比べ 9,927 千円 (6.57%) 減少している。

下水道使用料の令和 3 年度から 3 年間の収納状況は次表のとおりである。

下水道使用料の収納状況

(単位：千円・%)

	区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
3 年 度	過年度分繰越未収金	129,629	128,874	113	642	99.42
	令和 3 年度下水道使用料調定額	699,409	568,608	0	130,801	81.30
	調定額より 2 月・3 月分調定額を除く	579,699	568,608	0	11,090	98.09
	合計	829,038	697,482	113	131,442	84.13
	調定額より 2 月・3 月分調定額を除く	709,328	697,482	113	11,732	98.33
4 年 度 (B)	過年度分繰越未収金	131,442	130,779	200	463	99.50
	令和 4 年度下水道使用料調定額	724,867	593,888	0	130,979	81.93
	調定額より 2 月・3 月分調定額を除く	602,643	593,888	0	8,755	98.55
	合計	856,310	724,667	200	131,442	84.63
	調定額より 2 月・3 月分調定額を除く	734,085	724,667	200	9,218	98.72
5 年 度 (A)	過年度分繰越未収金	135,376	134,736	104	536	99.53
	令和 5 年度下水道使用料調定額	729,057	592,619	0	136,438	81.29
	調定額より 2 月・3 月分調定額を除く	606,177	592,619	0	13,558	97.76
	合計	864,433	727,356	104	136,974	84.14
	調定額より 2 月・3 月分調定額を除く	741,553	727,356	104	14,093	98.09

収納率は、現年分が 81.29% (2 月・3 月分の調定を除いた場合は 97.76%)、滞納繰越分が、99.53%、合計が 84.14% (2 月・3 月分の調定を除いた場合は 98.09%) となっている。(※ 2 月・3 月分の収納は 4 月以降になるため、下水道事業会計では、翌年度収入となる。)

(2) 負債及び資本について

負債・資本合計 26,689,026 千円の内訳は、固定負債 12,271,225 千円、流動負債 1,230,274 千円、繰延収益 11,648,237 千円、資本金 1,302,238 千円、剰余金 237,052 千円となっている。

① 固定負債

固定負債現在高は 12,271,225 千円で、前年度に比べ 380,086 千円 (3.20%) 増加している。主な要因は、他会計借入金 400,000 千円の表示区分が固定負債に振替をしたことによるものである。

企業債（固定負債の企業債＋流動負債の企業債）の年度推移は次表のとおりである。

企業債の年度推移

(単位:千円・%)

年度\区分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	対前年度	
3 年度	11,966,654	1,107,500	749,719	12,324,435	—	—
4 年度	12,324,435	1,078,700	764,078	12,639,057	314,622	2.55
5 年度	12,639,057	744,900	765,619	12,618,338	△ 20,719	△ 0.16

② 流動負債

上記のとおり他会計借入金の表示区分の振替をしたことにより、流動負債全体で前年度に比べ 350,214 千円 (22.16%) 減少している。

③ 繰延収益

長期前受金は、前年度に比べ 417,780 千円増加し、14,489,646 千円となり、収益化累計額は 496,024 千円増加して、2,841,409 千円となったため、繰延収益は、差し引き 78,244 千円減少して、11,648,237 千円が期末残高となっている。

④ 資本金

資本金は、前年度に比べて 128,870 千円増加して、1,302,238 千円となっている。

⑤ 剰余金

剰余金の合計は 237,052 千円で、前年度に比べ 3,547 千円 (1.47%) 減少している。資本剰余金は本年度における増減はなく、前年度と同額の 113,115 千円となっている。

本年度中の剰余金処分別及び増減額明細は、次表のとおりである。

令和 5 年度中の処分額及び増減額明細

(単位:千円)

区分	令和 4 年度末残高	前年度処分額	処分後残額	当年度中 増減額	令和 5 年度末残高
資本金	1,173,368	127,483	1,300,851	1,387	1,302,238
資本金	1,173,368	127,483	1,300,851	1,387	1,302,238
資本剰余金	113,115	0	113,115	0	113,115
補助金	0	0	0	0	0
他会計負担金	0	0	0	0	0
受贈財産評価額	113,115	0	113,115	0	113,115
利益剰余金	127,483	△ 127,483	0	123,936	123,936
減債積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
未処分利益剰余金	127,483	△ 127,483	0	123,936	123,936
剰余金合計	240,598	△ 127,483	113,115	123,936	237,051
資本合計	1,413,967	0	1,413,967	125,323	1,539,290

剰余金の処分計算書は、次表のとおりである。

剰余金処分計算書

(単位:千円)

区分	当年度末残高	条例第 2 条による処分額			処分後残高
		資本金に 組入れ	減債積立金 に積立	建設改良積立 金に積立	
資本金	1,302,238	123,936	0	0	1,426,175
資本剰余金	113,115	0	0	0	113,115
未処分利益剰余金	123,936	△ 123,936	0	0	0

5. 経営分析について（「別表」参照）

貸借対照表、損益計算書の財務諸表から決算の内容を分析したものが、「別表」のとおりである。

6. キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書と決算書類の参照項目との対照表は次のとおりである。なお、資金は、期首から 8 9, 9 7 8 千円増加し、8 8 1, 6 9 9 千円となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー (単位:円)		決算書類参照項目
当年度純利益	123,936,283	下水道事業収益－下水道事業費用
減価償却費	841,052,916	営業費用・減価償却費
資産減耗費	0	営業費用・資産減耗費
賞与引当金の増減額(△は減少)	893,353	営業費用・賞与引当金繰入額
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,817,960	固定負債・退職引当金－前年度末退職手当引当金
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 5,278	流動資産・貸倒引当金－前年度末貸倒引当金
長期前受金戻入額	△ 496,024,303	営業外収益・長期前受金戻入(△)
受取利息及び受取配当金	△ 18,629	営業外収益・受取利息及び配当金(△)
支払利息	112,316,809	営業外費用・支払利息
未収金の増減額(△は増加)	9,932,675	流動資産・未収金－前年度末流動資産・未収金
前払金の増減額(△は増加)	△ 63,979,864	流動資産・前払金－前年度末流動資産・前払金
未払金の増減額(△は減少)	149,172,856	流動負債・未払金(工事未払金除く)－前年度末未払金(工事未払金除く)
未払消費税の増減額(△は減少)	0	
預り金の増減額(△は減少)	15,555	流動負債・預り金－前年度末預り金
前受金の増減額(△は減少)	△ 2,438,315	流動負債・前受金－前年度末前受金
小計	677,672,018	
利息及び配当金の受取額	18,629	営業外収益・受取利息及び配当金
利息の支払額	△ 112,316,809	営業外費用・支払利息(△)
業務活動によるキャッシュ・フロー	565,373,838	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 802,922,560	資本的支出・建設改良費、固定資産購入費等 ＋前年度資本的支出・未払金等
無形固定資産の取得による支出	△ 25,058,933	資本的支出・建設改良費の流域下水道建設費 負担金分
国庫補助金による収入	267,833,155	資本的収入・補助金
負担金等による収入	4,829,993	資本的収入・補助金
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 555,318,345	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	744,900,000	資本的支出・企業債
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 765,618,746	資本的支出・企業債償還金(△)
他会計からの補助金による収入	100,641,588	資本的収入・補助金
他会計への償還による支出	△ 400,000,000	資本的支出・償還金
他会計からの借入金による収入	400,000,000	資本的収入・借入金
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,922,842	
資金増加額(又は減少額)	89,978,335	
資金期首残高	791,720,562	
資金期末残高	881,698,897	

次に、キャッシュ・フロー計算書により作成した経営指標は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書による経営指標

経営指標	4 年度	5 年度	説 明
当期純利益 ／業務活動によるC/F	25.67%	21.92%	収益性を示す。数値が高いほど収益性は優れているが、経済情勢の変化(景気動向による売上の増減等)による影響を受けやすい。
業務活動によるC/F ／売上高	33.25%	37.74%	収益性を示す。数値が高いほどキャッシュ創出力が優れている。
設備投資額 ／業務活動によるC/F	164.94%	128.59%	数値が高い場合、先行投資又は過大な投資の可能性がある。
業務活動によるC/F ／債務の返済・償還合計額	56.00%	64.40%	債務返済能力＝業務活動によるC/Fの範囲内で債務の返済・償還が可能かを示す。
業務活動によるC/F ／流動負債残高	31.42%	45.96%	短期債務返済能力＝流動負債に対する営業活動によるC/Fでの対応力を示す。
(業務活動によるC/F＋受取利息) ／支払利息額	404.62%	503.39%	利息支払能力を示す。数値が高いほど債務不履行の可能性が低い(負債返済の安全度が高い)ことを示す。
(業務活動によるC/F＋受取利息) ／債務返済額	65.00%	73.85%	債務返済能力を示す。数値が低下した場合は財政の硬直化を示す。
減価償却費 ／売上高	55.24%	56.15%	対前年度比率が上昇＝施設整備の進捗、稼働率の低下、過大投資等が考えられる。対前年度比率が低下＝施設整備の遅れ、稼働率の上昇、投資不足が考えられる。

※各年度の数値は、各経営指標項目で算出した数値を100倍して%に換算している。

7. 下水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）により、公営企業を経営する地方公共団体は、資金不足比率（資金の不足額の事業の規模に対する比率）を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされている。

香芝市下水道事業会計の資金不足比率は次表のとおりである。

下水道事業会計資金不足比率（％）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資金不足比率	—	—	—

※表示上の「—」は、資金不足がないことを意味する。

※経営健全化基準：20％

なお、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならないとされている。

また、「資金不足額及び資金不足比率」の推移は次表のとおりである。

下水道事業会計資金不足比率推移

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	2 年度	3 年度	4 年度 (B)	5 年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*10 0-100
流動資産①	874,638	908,475	969,525	1,113,556	144,031	14.86
現金及び預金	707,561	666,580	791,721	881,699	89,978	11.36
未収金	167,852	161,413	151,423	141,490	△ 9,933	△ 6.56
貸倒引当金	△ 775	△ 518	△ 418	△ 412	6	△ 1.44
貯蔵品	0	0	0	0	0	-
短期貸付金	0	0	0	0	0	-
前払金	0	81,000	26,800	90,780	63,980	238.73
建設改良費以外の経費 に対する地方債高③	0	0	0	0	0	-
流動負債④	1,629,911	1,450,692	1,580,488	1,230,274	△ 350,214	△ 22.16
企業債	749,719	764,078	765,619	767,632	2,013	0.26
他会計借入金	0	0	400,000	0	△ 400,000	皆減
未払金	776,624	609,706	356,054	405,355	49,301	13.85
前受金	97,203	70,933	53,782	51,344	△ 2,438	△ 4.53
引当金	6,362	5,976	5,017	5,911	894	17.82
預り金	3	0	16	31	15	93.75
当該年度許可済未発行企業債 (△)	△ 644,700	△ 464,600	△ 185,500	△ 104,707	80,793	△ 43.55
資金不足額⑤※	-639,146	-686,461	-740,156	-755,622	△ 15,466	2.09
営業収益⑥	702,457	707,893	720,363	722,236	1,873	0.26
下水道使用料	648,415	635,826	658,970	662,779	3,809	0.58
他会計負担金	53,399	71,681	61,059	59,075	△ 1,984	△ 3.25
その他営業収益	643	386	334	382	48	14.37
受託工事収益⑦	0	0	0	0	0	-
事業規模⑧=⑥-⑦	702,457	707,893	720,363	722,236	1,873	0.26
資金不足比率⑤/⑧*100	-91.0	-96.9	-102.7	-104.6		

※黒字額・余剰比率はマイナス数値として算定

資金不足額は「マイナス」となっており、資金不足は生じていない。また、資金不足額の事業規模に対する比率である資金不足比率についても「マイナス」となり、経営の健全性が確保されている。

なお、資金不足額の算出式は

「流動負債」－「流動負債のうち建設改良に係る企業債」－「当該年度許可済未発行企業債」＋「建設改良費以外の企業債」－「流動資産」

で算出されている。

8. むすび

本年度の香芝市下水道事業について、まず業務実績については、普及率及び水洗化率は年々上昇しており、行政内区域人口は減少しているものの水洗化人口及び世帯は増加しているものである。これについて、本年度単体で見ると、下水道未普及地域の新設工事により下水道の普及面積は10.23ha拡大され、水洗化人口は412人増加している。下水道の普及率及び水洗化率については、令和元年9月策定の香芝市下水道事業経営戦略にある目標値（普及率85%、水洗化率95%）に向けて、今後も未普及地域の整備を計画的に進めつつ、下水道整備工事の前後には当該地区の各戸に訪問等を行い、引き続き普及率と水洗化率の向上に努められたい。

予算執行状況については、収益的収支を見ると、収益的収入の収入率は96.24%、また、収益的支出の執行率は95.19%となった。資本的収支については、資本的収入において収入率が83.09%となり、そのうち企業債の収入率が72.66%と前年度より296,700千円減少し、国庫補助金の収入率は73.36%であった。資本的支出については、82.40%となっている。

経営成績については、営業損失が536,580千円、前年度と比較して16,077千円増加している。このことに関して営業収益は722,236千円となり、前年度と比較して1,873千円（0.26%）増加した一方で、下水道管布設に伴う資産増加による構築物等減価償却費などで15,945千円増加したことなどにより、営業費用は1,258,816千円、前年度と比較して17,950千円（1.45%）増加し、営業費用が営業収益を上回り損失が発生した。

なお、前述の資産を補助金等により取得又は改良した場合は、減価償却費については、営業費用に計上するものの、減価償却に見合う分として収益化される長期前受金戻入については、営業外収益で計上される。

また、経常収支及び総収支については、営業外費用の支払利息が10,435千円減少したものの営業外収益の公共下水道事業補助金が3,995千円減少したことなどにより、経常利益は前年度と比較して3,498千円減少の124,085千円となったが、前述のとおり営業損失が発生したものの、当期純利益は123,936千円と黒字になり、前年度との比較としては3,547千円（2.78%）減少している。

財政状態については、有形固定資産の構築物が30,480千円減少しているが、これは布設した下水道管の減価償却費の増加によるものである。また、企業債の本年度末残高は12,618,338千円となり、前年度と比較して20,719千円減少している。新たな企業債発行については、中長期的な視点により元利償還金、企業債残高の将来推移を十分に検討した上で、計画的で安定した財政運営を図られたい。

財務分析については、総収支比率は0.31ポイント及び経常収支比率は0.30ポイント下降している。これは経常利益が減少したことにより純利益が減ったことによるものである。また、経営分析については、有収水量1立米に対する污水处理費を表す処理原価は147.02円/m³となり前年度よりも0.42円上昇しており、使用料単価は124.02円/m³と前年度より0.06円の上昇にとどまっており、処理原価と使用料単価との乖離は23.00円と前年度を上回っている。

キャッシュフロー計算書については、資金期首残高791,721千円であったが、89,978千円増加し、期末残高は881,699千円になった。

公共下水道事業は、令和5年度決算における経営成績の経常収支比率は健全経営の水準とされる100%を上回っているが、経費回収率は下回っていることから、経営改善に向

けた取り組みを一層行われたい。また、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全という機能を果たすため、将来にわたり安定的な事業の継続と普及地域拡大の取り組みを行っていくことで、市民が安全で快適に暮らせるよう公共下水道事業の経営に努められたい。

繰り返しにはなるが、市内の地域間の格差なく下水道を普及させるためにも、補助金の活用を含めた多角的な財源確保を図り、未整備地域に対しては地域住民の理解を得た上で長期的な視野により整備を行い、全ての市民に対し快適な生活環境を提供していただきたい。

9. 別 表

経 営 ・ 財 務

1. 経 営 分 析

分 析 項 目	分 析 の 方 法	備 考
	算 式	
使用料単価 (円/㎥)	$\frac{\text{使 用 料 収 益 (千 円)}}{\text{年 間 有 収 水 量 (㎥)}} \times 1,000$	有収水量1㎥当たりの使用料収入を表す指標。
処理原価 (円/㎥)	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (千 円)}}{\text{年 間 有 収 水 量 (㎥)}} \times 1,000$	有収水量1㎥当たり、どれだけ汚水処理に要する経費がかかっているかを表す指標。
処理原価（維持管理費） (円/㎥)	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (維 持 管 理 費) (千 円)}}{\text{年 間 有 収 水 量 (㎥)}} \times 1,000$	有収水量1㎥当たり、どれだけ汚水処理に要する維持管理費がかかっているかを表す指標。
処理原価（資本費） (円/㎥)	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (資 本 費) (千 円)}}{\text{年 間 有 収 水 量 (㎥)}} \times 1,000$	有収水量1㎥当たり、どれだけ汚水処理に要する資本費（減価償却費及び支払利息等）がかかっているかを表す指標。
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使 用 料 収 益 (千 円)}}{\text{汚 水 処 理 費 (千 円)}} \times 100$	汚水処理に要する費用を下水道使用料でどの程度回収しているかを示す比率である。
経費回収率 (維持管理費) (%)	$\frac{\text{使 用 料 収 益 (千 円)}}{\text{汚 水 処 理 費 (維 持 管 理 費) (千 円)}} \times 100$	汚水処理に要する維持管理費を下水道使用料でどの程度回収しているかを示す比率である。
職員一人当たり 処理区域内人口 (人/人)	$\frac{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口 (人)}}{\text{職 員 数 (人)}}$	公共下水道事業に従事する職員一人当たりの生産性を、処理区域内人口を基準に示す指標。
職員給与費対 営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (損 益 勘 定 分) (千 円)}}{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (千 円)}} \times 100$	営業収益に対する損益勘定職員（維持管理部門に従事する職員）給与の割合を示す指標。

分 析 表

分 析 項 目	基礎 計数	比 率			
		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
使用料単価 (円/㎥)	分子	648,415	635,826	658,970	662,779
	分母	5,253,896	5,141,501	5,315,872	5,344,288
	円	123.42	123.67	123.96	124.02
処理原価 (円/㎥)	分子	787,367	783,886	779,297	785,694
	分母	5,253,896	5,141,501	5,315,872	5,344,288
	円	149.86	152.46	146.60	147.02
処理原価（維持管理費） (円/㎥)	分子	390,733	387,899	386,572	393,441
	分母	5,253,896	5,141,501	5,315,872	5,344,288
	円	74.37	75.44	72.72	73.62
処理原価（資本費） (円/㎥)	分子	396,634	395,987	392,725	392,253
	分母	5,253,896	5,141,501	5,315,872	5,344,288
	円	75.49	77.02	73.88	73.40
経費回収率 (%)	分子	648,415	635,826	658,970	662,779
	分母	787,367	783,886	779,297	785,694
	比率	82.35	81.11	84.56	84.36
経費回収率 (維持管理費) (%)	分子	648,415	635,826	658,970	662,779
	分母	390,733	387,899	386,572	393,441
	比率	165.95	163.92	170.47	168.46
職員一人当たり 処理区域内人口 (人/人)	分子	59,549	60,127	61,124	61,031
	分母	11	12	12	11
	人	5,413.55	5,010.58	5,093.67	5,548.27
職員給与費対 営業収益比率 (%)	分子	44,173	41,101	42,018	42,879
	分母	702,457	707,893	720,363	722,236
	比率	6.29	5.81	5.83	5.94

2. 財 務 分 析

分 析 項 目	分 析 の 方 法		備 考
	算 式		
総 収 支 比 率（％）	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$		総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率は高ければ経営状態が良好である。
経常収支比率（％）	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$		経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100％未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
事業別資金不足率（％）	$\frac{\text{資 金 不 足 額}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$		公営企業ごとに算定される、資本不足額の事業規模に対する割合である。
利子負担比率（％）	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{長 期 借 入 金} + \text{リ ー ス 債 務} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$		この比率は、借入金利子と負債とを比較することにより利子率を計算したものである。
資本構成比率（％）	$\frac{\text{資 本 合 計} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$		総資本に対する自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安定性があるとされる。
固 定 資 産 対 長期資本比率（％）	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 金 合 計} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$		固定資産への投資は、自己資金で賄うのが企業財政上の原則である。この比率が100％以下であることが、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。
処理区域内人口一人あたり企業債現在高（千円／人）	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口（人）}}$		地方債現在高を処理区域人口で除したものである。

分 析 項 目	望ましい 方向性	基礎 計数	比 率			
			2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
総収支比率（％）	↑	分子	1,443,609,239	1,469,035,454	1,493,790,683	1,497,989,116
		分母	1,349,262,527	1,376,728,825	1,366,307,245	1,374,052,833
		比率	106.99	106.70	109.33	109.02
経常収支比率（％）	↑	分子	1,443,459,698	1,468,861,931	1,493,659,001	1,497,989,116
		分母	1,349,093,265	1,373,480,865	1,366,075,780	1,373,904,193
		比率	106.99	106.94	109.34	109.03
事業別資金不足率 （ 　　　　％　　　　）	↓	分子	—	—	—	—
		分母	702,457,092	707,893,421	720,363,382	722,235,966
		比率	—	—	—	—
利子負担比率（％）	↓	分子	155,826,636	137,343,184	122,751,731	112,316,809
		分母	12,366,654,237	12,724,434,738	13,039,056,915	13,018,338,169
		比率	1.26	1.08	0.94	0.86
資本構成比率（％）	↑	分子	12,828,968,117	13,049,130,696	13,140,448,380	13,187,527,399
		分母	26,085,097,076	26,472,704,900	26,612,075,673	26,689,026,139
		比率	49.18	49.29	49.38	49.41
固 定 資 産 対 長期資本比率（％）	↓	分子	25,210,459,449	25,564,229,572	25,642,550,298	25,575,469,962
		分母	24,455,185,381	25,022,012,644	25,031,587,761	25,458,752,598
		比率	103.09	102.17	102.44	100.46
処理区域内人口一人 あたり企業債現在高 （ 千 円 / 人 ）	↓	分子	11,966,654	12,324,435	12,639,057	12,618,338
		分母	59,549	60,127	61,124	61,031
		千円	200.95	204.97	206.78	206.75

